

令和3年度

天草市公営企業会計
決算審査意見書

天草市監査委員

天監第55号
令和4年8月5日

天草市長 馬場 昭治 様

天草市監査委員 富田 善三郎

天草市監査委員 福岡 耕二

天草市監査委員 下田 昇一郎

令和3年度天草市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度天草市公営企業会計決算（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）を審査しましたので、天草市監査基準第14条第4項の規定に基づき意見を提出します。

目 次

令和3年度天草市公営企業会計決算審査意見書		ページ
第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
	【病院事業会計】	5
1	総括的意見	6
2	事業の概要について	6
3	予算の執行状況について	8
4	経営成績について	10
5	財政状態について	12
6	資金状況について	14
	参考資料「経営及び財務分析表」	15
	【水道事業会計】	17
1	総括的意見	18
2	事業の概要について	18
3	予算の執行状況について	20
4	経営成績について	21
5	財政状態について	23
6	資金状況について	25
	参考資料「経営及び財務分析表」	26
	【下水道事業会計】	29
1	総括的意見	30
2	事業の概要について	30
3	予算の執行状況について	32
4	経営成績について	34
5	財政状態について	36
6	資金状況について	37
7	セグメント情報	39
	参考資料「経営及び財務分析表」	40

◎注意事項

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 %値は、小数点以下第2位又は第3位を四捨五入している。
- 3 参考資料「経営及び財務分析表」中の『令和2年度公企年鑑』の数値は、総務省の令和2年度地方公営企業年鑑に掲載されている数値を用いて算出している。

令和3年度天草市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度天草市病院事業会計決算
令和3年度天草市水道事業会計決算
令和3年度天草市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月6日から令和4年8月5日

第3 審査の方法

審査にあたっては、天草市監査基準(令和2年天草市監査委員告示第1号)に準拠し、市長から審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法及び関係法令に基づいて作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかの検証に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合に加え、必要に応じて関係各課から資料の提出や関係職員の説明を求めるとともに、例月出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

上記第3の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に適合し、かつ正確に作成されており、予算の執行状況、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計ごとの審査の結果は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 総括的意見

天草市病院事業(以下「病院事業」という。)が運営する4つの市立病院は、市民の健康と福祉の増進のため、一般医療はもとより不採算医療に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症に対する診療も積極的に行うなど、市民が必要とする安全で安心な医療の提供に努めており、天草地域の中核的な医療機関としての役割を担っている。

病院事業の令和3年度決算は767,254,308円の純利益となり、前年度(1,104,420,657円の純利益)と比べて337,166,349円(30.5%)と利益が減少したが、昨年に続き経常利益が計上された。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う病床確保やワクチン接種体制の整備など、昨年同様に新型コロナウイルス感染症の対応等に対する国庫補助金等の増加が主な要因である。

病院事業の経営については、平成22年度の地方公営企業法全部適用移行後には黒字を計上していたが、平成28年度からは赤字決算が続いていた。昨年度から新型コロナウイルス感染症の対策による国庫補助金の増加により黒字を計上したが、これは一時的なものであり、新型コロナウイルス感染症終息後を見据えた経営健全化の対応を検討していただきたい。しかしながら新型コロナウイルス感染症の終息は見えず、昨年度と比較して外来患者数は長期処方から通常処方への変更や診療科目の追加等もあり増加したが、入院患者数は新型コロナウイルス感染症対応のため病床を空けておく必要があるため大きく減少し、医業収益は入院収益の減少が大きく昨年度より減少した。医業費用については、令和3年度から新和病院の医療事務委託を始めるなど経費などの増加があったが、入院患者数の減少により薬品費を含む材料費が大きく減少し、昨年度より減少したが、医業損失の幅は昨年度より大きくなっている。今後新型コロナウイルス感染症がインフルエンザ並の感染症の対策になった場合の時を考えて、病床利用率の向上、医業収益対職員給与比率が、令和2年度公営企業年鑑の数値と比較して37.1ポイントも高くなっている人件費の割合の減少、4病院で統一した電子カルテの導入に向けて検討をするなど、収益と損失のバランスの立て直しや事務の効率化を進められたい。

「第4期天草市立病院改革プラン」については、令和元年12月の「天草市地域医療構想調整会議」で、今後さらに深刻化する人口減少、少子高齢化の中で4病院の病床数、病床機能及び診療体制の見直しで合意を得たものを骨子としている。この合意は、令和2年8月に国による助言や集中的な支援が受けられる「地域医療構想の実現に向けた重点支援区域」に選定されており、病床数の削減は前倒しで実施された。他の事項も実現に向けて国のサポートを受け着実に進められたい。

今後、4病院それぞれの地域での実情も考慮し、役割の明確化、独自の特色を生かした取り組みを構築し、各病院を機能連携した上で、経営の効率化や質の高い医療サービスの提供が行われ、将来的に持続可能な医療提供体制が確保されることにより、天草医療圏における市立病院としての役割が果たされていくことを望むものである。

2 事業の概要について

令和3年度における4病院の入院患者数は58,947人、外来患者数は121,454人、合計180,401人となっている。新型コロナウイルス感染症の入院患者受け入れのため病床を空けたことも影響し、前年度に比べると、入院患者数で11,559人減少しているが、外来患者数で1,634人増加している。また、入院患者数の許可病床数に対する病床利用率は62.6%で、前年度より8.5ポイント上がっているが、これは、令和3年3月末に病床数を357床から258床へ削減したことによるものである。

各病院の入院患者数等については、次のとおりである。

牛深市民病院の入院患者数は27,740人、外来患者数は48,225人、合計75,965人となっている。前年度に比べると、入院患者数で5,311人、外来患者数で296人減少している。病床利用率は64.4%で、前年度に比べると3.2ポイント上がっている。

栖本病院の入院患者数は4,865人、外来患者数は15,939人、合計20,804人となっている。結核病棟は新型コロナウイルス感染症専用病棟として運用し、結核患者の受入れを停止している。新型コロナウイルス患者は一般に含めている。前年度に比べると、入院患者数は887人減少しているが、外来患者数は2,126人増加している。病床利用率は、30.3%で、前年度より7.8ポイント上がっている。

新和病院の入院患者数は8,155人、外来患者数は25,815人、合計33,970人となっている。前年度に比べると、入院患者数で2,689人、外来患者数で311人減少している。病床利用率は74.5%で、前年度より0.2ポイント上がっている。

河浦病院の入院患者数は18,187人、外来患者数は31,475人、合計49,662人となっている。前年度に比べると、入院患者数で2,672人減少し、外来患者数は115人増加している。病床利用率は75.5%で、前年度より17.8ポイント上がっている。

令和3年度末現在における職員数と業務量、最近5年間の年間患者数の推移は、次のとおりである。

○職員数

(単位：人)

病院	区分	定数内職員数				定数外職員数				計
		医師	技師	看護師	事務	看護師	看護補助	事務	その他	
牛深市民病院		5	23	56	4	23	26	17	13	167
栖本病院		2	4	18	3	4	3	3	8	45
新和病院		3	8	20	4	9	8	2	18	72
河浦病院		5	8	29	5	14	19	5	4	89
経営管理課		0	0	0	5	0	0	0	0	5
計		15	43	123	21	50	56	27	43	378

※定数外職員数[その他]の内訳：調理員25、医療技術補助12、作業員3、清掃員2、運転手1

○業務量

(単位：人・床・%)

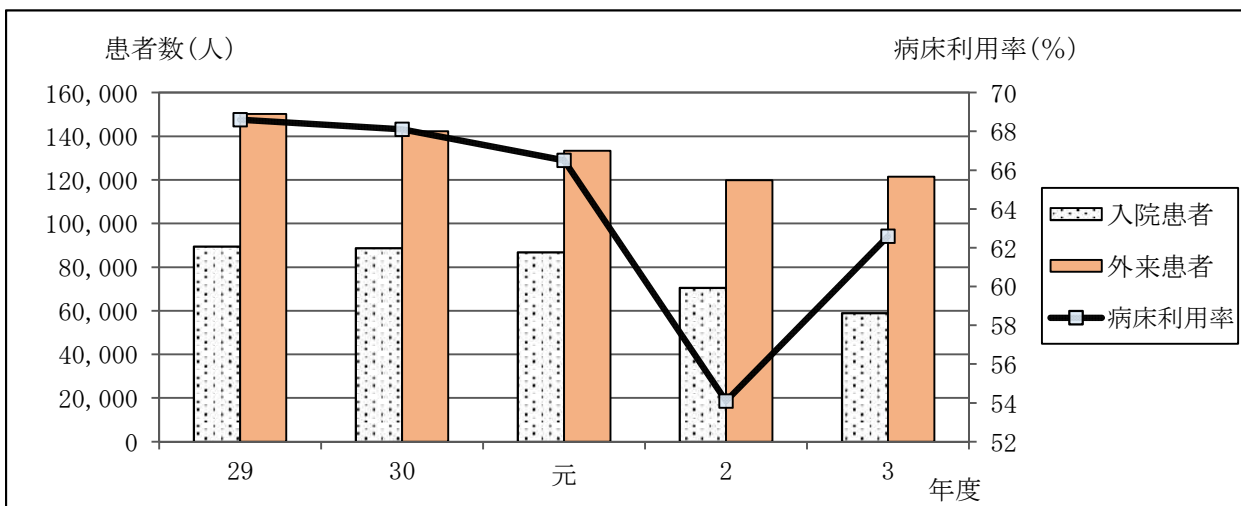
区分	入院患者	一般	療養	結核	外来患者	合計	
							人数
令和3年度	人数	58,947	37,749	21,198	0	121,454	180,401
	一日平均	161.5	103.4	58.1	0.0	414.5	576.0
	許可病床数	258	165	73	20	-	258
	病床利用率	62.6	62.7	79.6	0.0	-	62.6
令和2年度	人数	70,506	46,030	23,702	774	119,820	190,326
	一日平均	193.2	126.1	64.9	2.1	408.9	602.1
	許可病床数	357	208	103	46	-	357
	病床利用率	54.1	60.6	63.0	4.6	-	54.1
増減	人数	△ 11,559	△ 8,281	△ 2,504	△ 774	1,634	△ 9,925
	一日平均	△ 31.7	△ 22.7	△ 6.8	△ 2.1	5.6	△ 26.1
	許可病床数	△ 99	△ 43	△ 30	△ 26	-	△ 99

※令和3年度：入院病床稼働日数365日、外来日数293日

※令和2年度：入院病床稼働日数365日、外来日数293日

※病床利用率：入院患者数÷（許可病床数×稼働日数）×100

○年間患者数、病床利用率の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和3年度の病院事業収益(税込み)は、予算額4,362,859,000円に対して決算額は4,644,256,961円で、収入率は106.4%である。

病院事業費用(税込み)は、予算額4,037,473,000円に対して決算額は3,841,652,073円で、執行率は95.1%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
病院事業収益	4,362,859,000	100.0	4,644,256,961	100.0	281,397,961	106.4
医業収益	3,156,595,000	72.4	2,685,966,210	57.8	△470,628,790	85.1
医業外収益	1,206,252,000	27.6	1,955,710,069	42.1	749,458,069	162.1
特別利益	12,000	0.0	2,580,682	0.1	2,568,682	21,505.7
区 分	予 算 額		決 算 額		地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に よ る 繰 越 額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
病院事業費用	4,037,473,000	100.0	3,841,652,073	100.0	0	95.1
医業費用	3,965,268,000	98.2	3,769,306,342	98.1	0	95.1
医業外費用	71,397,000	1.8	68,990,156	1.8	0	96.6
特別損失	8,000	0.0	3,355,575	0.1	0	41,944.7
予備費	800,000	0.0	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和3年度の資本的収入(税込み)は、予算額377,012,000円に対して決算額は321,194,900円で、収入率は85.2%である。内訳として、企業債が54,600,000円で、病院ごとでは牛深市民病院の無停電電源装置電池交換等で22,000,000円、栖本病院の結核病棟病室改修工事等で14,000,000円、河浦病院のエレベーター更新工事等の18,600,000円である。他会計負担金は144,301,000円で、病院ごとでは、牛深市民病院86,963,000円、栖本病院14,084,000円、新和病院9,667,000円、河浦病院33,587,000円である。県補助金の120,665,900円は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業など、新型コロナウイルス感染症対応に係るものと、令和3年度熊本県病床機能再編推進事業やオンライン資格確認事業に係るものである。固定資産売却代金は栖本病院のX線CT撮影装置の売却益である。

資本的支出(税込み)は、予算額749,266,000円に対して、決算額は638,550,617円で、執行率は85.2%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額317,355,717円は、過年度分損益勘定留保資金316,826,339円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額529,378円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
資本的収入	377,012,000	100.0	321,194,900	100.0	△55,817,100	85.2
企業債	71,900,000	19.1	54,600,000	17.0	△17,300,000	75.9
他会計負担金	144,301,000	38.3	144,301,000	44.9	0	100.0
県補助金	160,811,000	42.7	120,665,900	37.6	△40,145,100	75.0
固定資産売却代金	0	-	1,628,000	0.5	1,628,000	-
区 分	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
資本的支出	749,266,000	100.0	638,550,617	100.0	66,005,000	85.2
建設改良費	389,870,000	52.0	279,157,473	43.7	66,005,000	71.6
企業債償還金	359,396,000	48.0	359,393,144	56.3	0	100.0

(3) その他

① 債務負担行為

令和3年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
病室用テレビ及び床頭台賃借料	令和4年度～令和9年度	22,176,000
防災カーテン保守委託料	令和4年度～令和7年度	10,164,000
オーダリングシステム等保守管理委託料	令和4年度	18,782,000
医用画像システム保守点検業務委託料	令和4年度	7,491,000
CTスキャナ保守業務委託	令和4年度	5,495,000
エレベーター等保守管理業務委託料	令和4年度	4,353,000
医療ガス設備保守点検業務委託料	令和4年度	4,039,000
病院管理等業務委託料	令和4年度	3,494,000
空調設備保守点検業務委託料	令和4年度	3,401,000
コンピューテッドラジオグラフィ保守業務委託料	令和4年度	2,390,000
病院清掃業務委託料(栖本)	令和4年度	2,364,000
内視鏡保守点検業務委託料	令和4年度	2,098,000
浄化槽清掃等業務委託料	令和4年度	1,601,000
排水処理槽点検業務委託料	令和4年度	1,459,000
人工呼吸器等保守点検業務委託料	令和4年度	1,457,000
消防設備保守点検業務委託料	令和4年度	1,360,000
自動分析装置保守点検業務委託料	令和4年度	1,242,000
栄養管理システムソフトウェア保守委託料	令和4年度	516,000
臨床検査業務委託料	令和4年度	契約に定める額
酸素供給装置賃借料	令和4年度	契約に定める額
人工呼吸器賃借料	令和4年度	契約に定める額

② 企業債

企業債の借入限度額71,900,000円に対して、借入額は54,600,000円で、借入利率も年5.0%以内に対して年0.03%以内であり、いずれも令和3年度予算で定められた範囲内である。

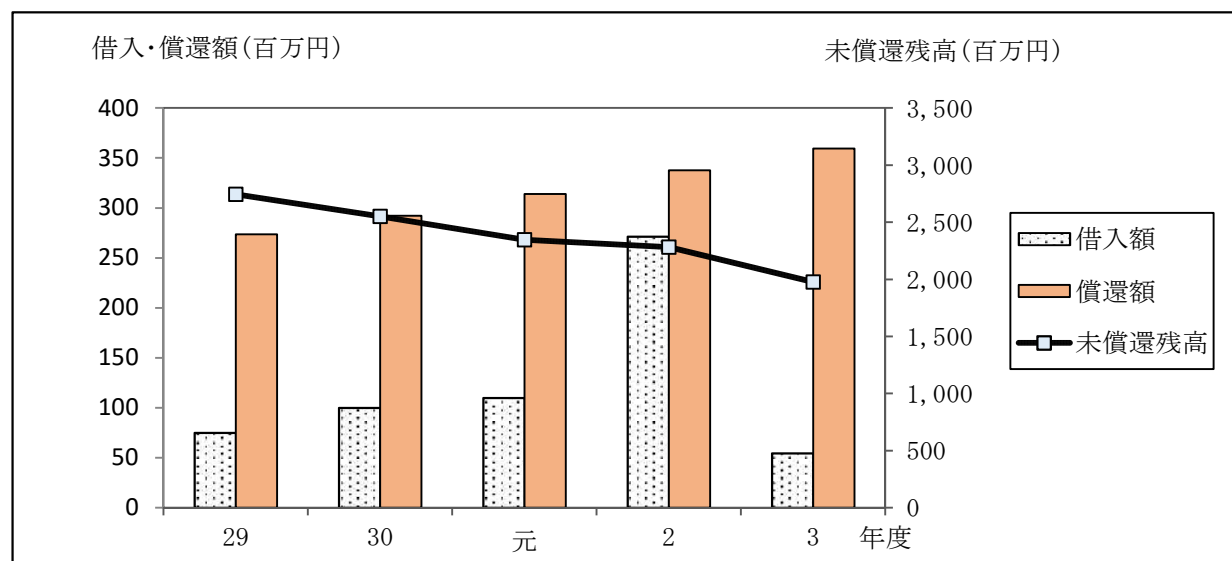
なお、企業債の借入先、償還額及び年度末残高、最近5年間の借入額、償還額及び未償還残高は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借 入 先	令和2年度末 残 高	令和3年度 借 入 額	令和3年度 償 還 額	令和3年度末 残 高
財政融資資金	1,764,711,351	54,600,000	269,230,350	1,550,081,001
地方公共団体金融機構	203,731,025	0	18,004,024	185,727,001
天草信用金庫	16,270,693	0	16,270,693	0
熊本銀行	31,280,000	0	31,280,000	0
簡易生命保険資金	264,682,056	0	24,608,077	240,073,979
合 計	2,280,675,125	54,600,000	359,393,144	1,975,881,981

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 一時借入金

一時借入金の限度額300,000,000円に対して、令和3年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額2,682,461,000円に対して、執行額は2,593,139,813円(税込み)、交際費は、予算額513,000円に対して、執行額は347,158円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金の合計は、予算額61,689,000円(病院事業収益61,689,000円)に対して、決算額は61,689,000円(病院事業収益)である。

⑥ 重要な資産の取得

重要な資産の取得は次のとおりである。

病 院	種 類	名 称	金 額 (円)
栖本病院	医療機器	X線CT撮影装置	56,320,000

4 経営成績について

令和3年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、医業収益は2,666,993,884円で、72,910,618円(2.7%)減少している。これは、新型コロナワクチン接種業務等の増加によりその他医業収益が69,087,135円(20.4%)、外来患者数の増加により外来収益が22,522,681円(2.7%)増加したものの、入院患者数の減少により、入院収益が164,520,434円(10.5%)減少したことによるものである。また、各病院から経営管理課への本部費配賦額として受け入れた68,537,260円は、会計内の資金移動であるため重複控除されている。医業外収益は1,954,885,218円で、269,915,305円(12.1%)減少している。これは、負担金交付金が87,579,000円(21.8%)、長期前受金戻入が6,885,536円(5.3%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症の対応等に対する補助金が280,328,970円(18.4%)、他会計補助金が78,385,000円(56.0%)減少したことなどによるものである。特別利益は2,522,682円で、前年度建物災害共済金の収入により過年度損益修正益が1,942,682円(皆増)、栖本病院のX線CT装置売却による固定資産売却益580,000円(皆増)が計上されている。

この結果、総収益は4,624,401,784円で、前年度より340,303,241円(6.9%)減少している。

費用(税抜き)において、医業費用は3,696,693,374円で、12,177,761円(0.3%)減少している。これは、経費が34,018,097円(6.7%)、減価償却費が15,614,029円(5.9%)、研究研修費が344,333円(17.5%)増加したものの、材料費が44,079,423円(13.8%)、資産減耗費が15,150,345円(69.8%)、給与費が2,924,452円(0.1%)減少したことによるものである。また、各病院の本部費配賦額68,537,260円については、前述のとおり会計内の資金移動であるため同様に重複控除されている。医業外費用は157,098,527円で、5,685,294円(3.8%)増加している。これは、支払利息が6,313,800円(17.8%)、患者外給食材料費が520,789円(31.4%)減少したものの、雑損失が5,811,554円(6.1%)、研究助成費が5,050,000円(35.6%)、長期前払消費税償却が1,658,329円(37.9%)増加したことによるものである。特別損失は前年度二重計上未収金の減額処理のため過年度損益修正損3,355,575円(皆増)が計上されている。

この結果、総費用は3,857,147,476円で、前年度より3,136,892円(0.1%)減少している。

以上により、令和3年度決算は767,254,308円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金を合わせた当年度未処分利益剰余金は1,987,832,158円で、前年度より767,254,308円(62.9%)の増加となっている。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	2,666,993,884	57.7	2,739,904,502	55.2	△ 72,910,618	△ 2.7
入院収益	1,403,631,154	30.4	1,568,151,588	31.6	△ 164,520,434	△ 10.5
外来収益	855,559,413	18.5	833,036,732	16.8	22,522,681	2.7
その他医業収益	407,803,317	8.8	338,716,182	6.8	69,087,135	20.4
本部費配賦額	0	-	0	-	0	-
医業費用	3,696,693,374	95.8	3,708,871,135	96.1	△ 12,177,761	△ 0.3
給与費	2,591,034,406	67.2	2,593,958,858	67.2	△ 2,924,452	△ 0.1
材料費	274,419,029	7.1	318,498,452	8.3	△ 44,079,423	△ 13.8
経費	543,644,407	14.1	509,626,310	13.2	34,018,097	6.7
減価償却費	278,731,768	7.2	263,117,739	6.8	15,614,029	5.9
資産減耗費	6,553,781	0.2	21,704,126	0.6	△ 15,150,345	△ 69.8
研究研修費	2,309,983	0.1	1,965,650	0.1	344,333	17.5
本部費配賦額	0	-	0	-	0	-
医業利益(医業損失)	△ 1,029,699,490		△ 968,966,633		△ 60,732,857	△ 6.3
医業外収益	1,954,885,218	42.3	2,224,800,523	44.8	△ 269,915,305	△ 12.1
受取利息配当金	7,357,015	0.2	7,713,904	0.2	△ 356,889	△ 4.6
他会計補助金	61,689,000	1.3	140,074,000	2.8	△ 78,385,000	△ 56.0
補助金	1,246,350,990	27.0	1,526,679,960	30.8	△ 280,328,970	△ 18.4
負担金交付金	489,289,000	10.6	401,710,000	8.1	87,579,000	21.8
患者外給食収益	1,562,449	0.0	2,351,856	0.0	△ 789,407	△ 33.6
長期前受金戻入	137,702,063	3.0	130,816,527	2.6	6,885,536	5.3
その他医業外収益	10,934,701	0.2	15,454,276	0.3	△ 4,519,575	△ 29.2
医業外費用	157,098,527	4.1	151,413,233	3.9	5,685,294	3.8
支払利息	29,218,721	0.8	35,532,521	0.9	△ 6,313,800	△ 17.8
長期前払消費税償却	6,034,465	0.2	4,376,136	0.1	1,658,329	37.9
患者外給食材料費	1,140,130	0.0	1,660,919	0.0	△ 520,789	△ 31.4
研究助成費	19,250,000	0.5	14,200,000	0.4	5,050,000	35.6
雑損失	101,455,211	2.6	95,643,657	2.5	5,811,554	6.1
経常利益(経常損失)	768,087,201		1,104,420,657		△ 336,333,456	△ 30.5
特別利益	2,522,682	0.1	0	-	2,522,682	皆増
固定資産売却益	580,000	0.0	0	-	580,000	皆増
過年度損益修正益	1,942,682	0.0	0	-	1,942,682	皆増
特別損失	3,355,575	0.1	0	-	3,355,575	皆増
過年度損益修正損	3,355,575	0.1	0	-	3,355,575	皆増
総収益	4,624,401,784	100.0	4,964,705,025	100.0	△ 340,303,241	△ 6.9
総費用	3,857,147,476	100.0	3,860,284,368	100.0	△ 3,136,892	△ 0.1
当年度純利益(当年度純損失)	767,254,308		1,104,420,657		△ 337,166,349	△ 30.5
前年度繰越利益剰余金	1,220,577,850		116,157,193		1,104,420,657	950.8
当年度未処分利益剰余金	1,987,832,158		1,220,577,850		767,254,308	62.9

○比較性質別費用構成表

(単位：円・%、税抜き)

科目	区分		令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率		
給与費	2,591,034,406	67.2	2,593,958,858	67.2	△ 2,924,452	△ 0.1		
材料費	274,419,029	7.1	318,498,452	8.3	△ 44,079,423	△ 13.8		
薬品費	95,166,085	2.5	123,332,646	3.2	△ 28,166,561	△ 22.8		
診療材料費	133,812,225	3.5	140,397,488	3.6	△ 6,585,263	△ 4.7		
給食材料費	43,832,225	1.1	52,110,279	1.3	△ 8,278,054	△ 15.9		
医療消耗備品費	1,608,494	0.0	2,658,039	0.1	△ 1,049,545	△ 39.5		
経費	543,644,407	14.1	509,626,310	13.2	34,018,097	6.7		
旅費交通費	14,899,267	0.4	11,055,873	0.3	3,843,394	34.8		
職員被服費	3,363,357	0.1	2,632,327	0.1	731,030	27.8		
消耗品費	21,006,944	0.5	35,223,724	0.9	△ 14,216,780	△ 40.4		
消耗備品費	4,662,966	0.1	2,340,842	0.1	2,322,124	99.2		
光熱水費	75,525,257	2.0	70,807,222	1.8	4,718,035	6.7		
燃料費	18,691,952	0.5	18,638,192	0.5	53,760	0.3		
食糧費	279,201	0.0	298,638	0.0	△ 19,437	△ 6.5		
印刷製本費	593,054	0.0	803,510	0.0	△ 210,456	△ 26.2		
修繕費	47,348,624	1.2	48,662,163	1.3	△ 1,313,539	△ 2.7		
交際費	319,415	0.0	272,203	0.0	47,212	17.3		
保険料	6,758,057	0.2	8,799,057	0.2	△ 2,041,000	△ 23.2		
賃借料	57,009,930	1.5	56,108,529	1.5	901,401	1.6		
通信運搬費	5,278,912	0.1	4,905,423	0.1	373,489	7.6		
手数料	4,867,532	0.1	5,341,758	0.1	△ 474,226	△ 8.9		
委託料	279,173,262	7.2	237,924,456	6.2	41,248,806	17.3		
諸会費	2,388,491	0.1	2,681,101	0.1	△ 292,610	△ 10.9		
公課費	103,600	0.0	333,100	0.0	△ 229,500	△ 68.9		
雑費	1,312,586	0.0	1,306,192	0.0	6,394	0.5		
貸倒引当金繰入額	62,000	0.0	1,492,000	0.0	△ 1,430,000	△ 95.8		
減価償却費	278,731,768	7.2	263,117,739	6.8	15,614,029	5.9		
資産減耗費	6,553,781	0.2	21,704,126	0.6	△ 15,150,345	△ 69.8		
研究研修費	2,309,983	0.1	1,965,650	0.1	344,333	17.5		
医療費用	3,696,693,374	95.8	3,708,871,135	96.1	△ 12,177,761	△ 0.3		
支払利息	29,218,721	0.8	35,532,521	0.9	△ 6,313,800	△ 17.8		
長期前払消費税償却	6,034,465	0.2	4,376,136	0.1	1,658,329	37.9		
患者外給食材料費	1,140,130	0.0	1,660,919	0.0	△ 520,789	△ 31.4		
研究助成費	19,250,000	0.5	14,200,000	0.4	5,050,000	35.6		
雑損失	101,455,211	2.6	95,643,657	2.5	5,811,554	6.1		
医療外費用	157,098,527	4.1	151,413,233	3.9	5,685,294	3.8		
特別損失	3,355,575	0.1	0	-	3,355,575	皆増		
総費用	3,857,147,476	100.0	3,860,284,368	100.0	△ 3,136,892	△ 0.1		
純利益(純損失)	767,254,308		1,104,420,657		△ 337,166,349	△ 30.5		
総収益	4,624,401,784		4,964,705,025		△ 340,303,241	△ 6.9		

5 財政状態について

令和3年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和3年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ10,024,507,498円で566,023,951円(6.0%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

資産において、固定資産は5,642,219,435円で、47,159,807円(0.8%)増加している。これは、有形固定資産で、構築物が2,497,039円(5.8%)、建物が308,966円(0.0%)減少したものの、器械及び備品が29,777,148円(5.5%)、建物附属設備が17,345,380円(3.6%)、車両が4,867,749円(96.8%)、建設仮勘定が4,010,000円(皆増)増加したことなどによるものである。

流動資産は4,382,288,063円で、518,864,144円(13.4%)増加している。これは、未収金が273,529,249円(25.4%)、貸倒引当金が62,000円(1.9%)減少したものの、現金預金が783,879,282円(28.1%)、貯蔵品8,576,111円(皆増)が増加したことによるものである。令和3年度末の未収金は803,702,771円で、そのうち患者負担分未収金は32,727,631円となっている。

負債において、固定負債は2,615,932,667円で、212,015,476円(7.5%)減少している。これは、引当金が50,286,951円(5.5%)増加したものの、企業債が262,302,427円(13.6%)減少したことによるものである。引当金は、退職給付引当金が計上されており、前年度繰越額906,088,481円に150,146,000円積立て、99,859,049円取り崩している。

流動負債は675,148,513円で、202,405,449円(23.1%)減少している。これは、前受金が858,000円(6.8%)増加したものの、未払金が155,715,657円(41.8%)、企業債が42,490,717円(11.8%)、引当金が3,344,000円(2.6%)、その他流動負債が1,713,075円(52.7%)減少したことによるものである。

繰延収益は1,206,633,544円で、213,190,568円(21.5%)増加している。これは、長期前受金収益化累計が128,236,452円(17.2%)減少したものの、長期前受金が341,427,020円(19.6%)増加したことによるものである。

資本金において、自己資本金は前年度と同額の3,538,960,616円である。

剰余金は1,987,832,158円で、767,254,308円(62.9%)増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、天草市の病院事業は67.2%で、令和2年度の全国平均33.2%に対して34ポイント上回り、前年度より6.4ポイント上がっている。

○比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	5,642,219,435	56.3	5,595,059,628	59.2	47,159,807	0.8
有 形 固 定 資 産	4,518,147,576	45.1	4,464,953,304	47.2	53,194,272	1.2
土 地	599,924,894	6.0	599,924,894	6.3	0	-
建 物	2,797,238,413	27.9	2,797,547,379	29.6	△ 308,966	0.0
建 物 附 属 設 備	495,978,148	4.9	478,632,768	5.1	17,345,380	3.6
構 築 物	40,635,701	0.4	43,132,740	0.5	△ 2,497,039	△ 5.8
車 両	9,894,707	0.1	5,026,958	0.1	4,867,749	96.8
器 械 及 び 備 品	570,465,713	5.7	540,688,565	5.7	29,777,148	5.5
建 設 仮 勘 定	4,010,000	0.0	0	-	4,010,000	皆増
無 形 固 定 資 産	859,859	0.0	859,859	0.0	0	-
電 話 加 入 権	859,859	0.0	859,859	0.0	0	-
投 資 其 他 の 資 産	1,123,212,000	11.2	1,129,246,465	11.9	△ 6,034,465	△ 0.5
投 資 有 価 証 券	1,100,000,000	11.0	1,100,000,000	11.6	0	-
長 期 前 払 消 費 税	23,212,000	0.2	29,246,465	0.3	△ 6,034,465	△ 20.6
流 動 資 産	4,382,288,063	43.7	3,863,423,919	40.8	518,864,144	13.4
現 金 預 金	3,573,349,181	35.6	2,789,469,899	29.5	783,879,282	28.1
未 収 金	803,702,771	8.0	1,077,232,020	11.4	△ 273,529,249	△ 25.4
貸 倒 引 当 金	△ 3,340,000	0.0	△ 3,278,000	0.0	△ 62,000	△ 1.9
貯 蔵 品	8,576,111	0.1	0	-	8,576,111	皆増
資 産 合 計	10,024,507,498	100.0	9,458,483,547	100.0	566,023,951	6.0
固 定 負 債	2,615,932,667	26.1	2,827,948,143	29.9	△ 212,015,476	△ 7.5
企 業 債	1,659,557,235	16.6	1,921,859,662	20.3	△ 262,302,427	△ 13.6
建 設 改 良 等 企 業 債	1,659,557,235	16.6	1,921,859,662	20.3	△ 262,302,427	△ 13.6
引 当 金	956,375,432	9.5	906,088,481	9.6	50,286,951	5.5
退 職 給 付 引 当 金	956,375,432	9.5	906,088,481	9.6	50,286,951	5.5
流 動 負 債	675,148,513	6.7	877,553,962	9.3	△ 202,405,449	△ 23.1
企 業 債	316,324,746	3.2	358,815,463	3.8	△ 42,490,717	△ 11.8
建 設 改 良 等 企 業 債	316,324,746	3.2	358,815,463	3.8	△ 42,490,717	△ 11.8
未 払 金	216,537,093	2.2	372,252,750	3.9	△ 155,715,657	△ 41.8
引 当 金	127,191,000	1.3	130,535,000	1.4	△ 3,344,000	△ 2.6
賞 与 引 当 金	106,756,000	1.1	109,472,000	1.2	△ 2,716,000	△ 2.5
法 定 福 利 費 引 当 金	20,435,000	0.2	21,063,000	0.2	△ 628,000	△ 3.0
前 受 金	13,561,000	0.1	12,703,000	0.1	858,000	6.8
其 他 流 動 負 債	1,534,674	0.0	3,247,749	0.0	△ 1,713,075	△ 52.7
預 り 金	1,534,674	0.0	3,247,749	0.0	△ 1,713,075	△ 52.7
繰 延 収 益	1,206,633,544	12.0	993,442,976	10.5	213,190,568	21.5
長 期 前 受 金	2,080,215,901	20.8	1,738,788,881	18.4	341,427,020	19.6
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計	△ 873,582,357	△ 8.7	△ 745,345,905	△ 7.9	△ 128,236,452	△ 17.2
負 債 合 計	4,497,714,724	44.9	4,698,945,081	49.7	△ 201,230,357	△ 4.3
資 本 金	3,538,960,616	35.3	3,538,960,616	37.4	0	-
自 己 資 本 金	3,538,960,616	35.3	3,538,960,616	37.4	0	-
剰 余 金	1,987,832,158	19.8	1,220,577,850	12.9	767,254,308	62.9
資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
利 益 剰 余 金	1,987,832,158	19.8	1,220,577,850	12.9	767,254,308	62.9
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 剰 余 金	1,987,832,158	19.8	1,220,577,850	12.9	767,254,308	62.9
資 本 合 計	5,526,792,774	55.1	4,759,538,466	50.3	767,254,308	16.1
負 債 ・ 資 本 合 計	10,024,507,498	100.0	9,458,483,547	100.0	566,023,951	6.0

6 資金状況について

令和3年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は1,076,259,616円で、前年度より265,312,482円(32.7%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果増加した資金は12,412,810円で、前年度より97,270,679円(114.6%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は304,793,144円で、前年度より238,320,170円(358.5%)増加している。

以上のとおり、令和3年度末における資金期末残高は3,573,349,181円となり、前年度より783,879,282円(28.1%)増加している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度 金 額	令和2年度 金 額	対 前 年 度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,259,616	810,947,134	265,312,482
当年度純損益	767,254,308	1,104,420,657	△ 337,166,349
減価償却費	278,731,768	263,117,739	15,614,029
資産減耗費	6,553,781	21,704,126	△ 15,150,345
長期前払消費税の増加額	0	△ 24,870,329	24,870,329
長期前払消費税償却	6,034,465	4,376,136	1,658,329
引当金の増減額(△は減少)	47,004,951	△ 43,328,996	90,333,947
前受金の増加額	858,000	12,703,000	△ 11,845,000
長期前受金戻入額	△ 137,702,063	△ 130,816,527	△ 6,885,536
受取利息及び配当金	△ 7,357,015	△ 7,713,904	356,889
支払利息及び企業債取扱諸費	29,218,721	35,532,521	△ 6,313,800
未収金の増減額(△は増加)	273,529,249	△ 607,551,030	881,080,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,576,111	0	△ 8,576,111
未払金の増減額(△は減少)	△ 155,715,657	208,985,904	△ 364,701,561
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,713,075	2,206,454	△ 3,919,529
小 計	1,098,121,322	838,765,751	259,355,571
利息及び配当金の受取額	7,357,015	7,713,904	△ 356,889
利息の支払額	△ 29,218,721	△ 35,532,521	6,313,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	12,412,810	△ 84,857,869	97,270,679
有形固定資産の取得による支出	△ 254,034,090	△ 430,947,909	176,913,819
有形固定資産の売却による収入	1,480,000	0	1,480,000
一般会計出資金による収入	144,301,000	209,096,000	△ 64,795,000
県補助金による収入	120,665,900	136,994,040	△ 16,328,140
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,793,144	△ 66,472,974	△ 238,320,170
企業債の借入による収入	54,600,000	271,200,000	△ 216,600,000
企業債の償還による支出	△ 359,393,144	△ 337,672,974	△ 21,720,170
IV 資金増加額(I+II+III)	783,879,282	659,616,291	124,262,991
V 資金期首残高	2,789,469,899	2,129,853,608	659,616,291
VI 資金期末残高	3,573,349,181	2,789,469,899	783,879,282

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		単位	3年度	2年度	2年度 公企年鑑	説明及び算式
構成比率	固定資産構成比率	%	56.3	59.2	71.7	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合を示し、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流動資産構成比率	%	43.7	40.8	28.3	
	固定負債構成比率	%	26.1	29.9	51.9	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本(借入資本金や固定負債)への依存度が高いことを示す。
	流動負債構成比率	%	6.7	9.3	14.9	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は50%以上が望ましい。
	自己資本構成比率	%	67.2	60.8	33.2	【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	77.7	69.1	39.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固定比率	%	83.8	97.3	216.0	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていれば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固定資産対長期資本比率	%	60.3	65.2	84.2	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
	流動比率	%	649.1	440.2	190.2	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率(当座比率)	%	647.8	440.2	186.5	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100
	現金預金比率	%	529.3	317.9	104.4	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負債比率	%	48.9	64.4	201.3	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債+流動負債)÷自己資本×100
	固定負債比率	%	38.8	49.2	156.5	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債比率は75%以下が理想とされる。
	流動負債比率	%	10.0	15.3	44.8	【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		3年度	2年度	2年度 公企年鑑	説明及び算式	
	単位					
回 転 率	総資本回転率	回	0.3	0.3	0.6	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する医業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の医業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本回転率	回	0.4	0.5	1.7	自己資本の活動率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ営業(医業)活動が活発なことを示す。また、一期間の医業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産回転率	回	0.5	0.5	0.8	固定資産に対する医業収益の割合であり、固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産回転率	回	0.6	0.8	2.1	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものであり、一般的には高いほどよい。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金回転率	回	1.2	1.6	4.7	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	2.8	3.5	5.0	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(医業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	7.9	12.6	1.5	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	12.3	21.7	4.7	
	純利益対総収益比率	%	16.6	22.2	2.1	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	医業利益対医業収益比率	%	△ 38.6	△ 35.4	△ 16.3	医業収益に対する医業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】医業利益÷医業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	119.9	128.6	102.2	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	医業収益対医業費用比率(医業収支比率)	%	72.1	73.9	86.0	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】医業収益÷医業費用×100
そ の 他	減価償却率	%	6.6	6.4	7.6	減価償却額を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋減価償却費)×100
	医業収益対職員給与費比率(労働分配率)	%	97.2	94.7	60.1	医業収益に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 【算式】給与費÷医業収益×100
	人件費対総費用比率	%	67.2	67.2	48.2	総費用に対する人件費の割合を見るもので、比率は小さいほど良好である。 【算式】給与費÷総費用×100
	職員1人当たりの医業収益(労働生産性)	千円	7,037	7,365	11,838	職員1人の労働力が、どの程度の医業収益を上げているかを示すものである。 【算式】医業収益÷損益勘定所属職員数
職員1人当たりの有形固定資産	千円	11,921	12,003	14,766	職員1人が占める有形固定資産を示すものである。 【算式】期末有形固定資産÷(損益勘定所属職員数＋資本勘定所属職員数)	

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

水道事業会計

1 総括的意見

天草市水道事業は、市民の日常生活に必要な水の安心・安全・安定した供給を確保するため、水道の普及や水道施設整備などの事業推進に取り組んでいる。

令和3年度の損益は、水道使用料金の減少や一般会計補助金の減額等により収益は減少したものの、原水及び浄水費や減価償却費、支払利息の減少などもあり、当年度純利益が前年度比で86,030,325円(43.6%)減少し、111,195,987円の純利益となった。

水道事業の有収水量1^m当たりの供給単価は240.58円で、これに対する給水原価は278.67円となっており、差引き38.09円(前年度51.95円)の給水損失が生じている。前年度に比べ差引額は13.86円縮小したものの、原価割れによる不足分を給水収益以外の収入で補う状態となっている。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が105.2%(前年度108.7%)、経常収支比率が105.2%(同108.8%)、純利益比率4.9%(同8.0%)となっている。

また、水道施設の成績指標ともいえる有収率は81.95%(前年度81.86%)となり、前年度より0.09ポイント上がっているが、老朽管の計画的な布設替等を進め、引き続き有収率の向上に努められたい。

行政区域内人口における水道普及率については、人口率93.18%(前年度91.80%)となり、前年度より1.38ポイント上がっている。

水道事業を取り巻く環境は全国的にも厳しさを増しており、給水人口の減少や有収水量の減少による給水収益の減収、水道施設の老朽化に伴う修繕費の増加、専門的知識を有した職員の減少、自然災害に備えるための災害対策など、直面している課題は多岐にわたっている。本市においても同様に厳しい状況下にある。その中で令和2年度より減少したものの、純利益を確保していることは評価するところである。令和3年度からは経費の削減、維持管理業務の効率化、職員の事務の効率化を目的に水道施設運転管理業務の包括委託を開始している。修繕や薬品購入等を包括的に委託することによって、経費や事務の効率化を期待している。包括委託の効果について今後検証を行い、目的達成に向けて進められたい。

平成31年4月に策定された「天草市水道事業ビジョン」では、10年後の2028年度を目標年度と定め「安心で安全な水道」・「強靱な水道」・「健全な経営を持続する水道」の3つの目標が掲げられている。今後も、直面する課題解決を図りながら、これらの目標が将来的に達成されるための方策を着実に進めていただきたい。特に、水道事業の健全な経営を持続することに取り組み、水道事業の最も重要な役割である安心・安全で安定した水道水の供給が、将来にわたり継続されていくことを望むものである。

2 事業の概要について

令和3年度の事業概要は次のとおりである。

天草市水道事業の1日当たりの配水能力は43,940^mで、1年間で8,645,566^mの配水を行っており、これは前年度より42,254^m(0.49%)の減少となっている。

また、1日最大配水量は令和3年12月31日に記録した28,644^mで、これは前年度より1,777^m(6.61%)増加している。

令和3年度末の現在給水人口は70,572人であり、行政区域内人口に対する普及率は93.18%で、前年度より1.38ポイント上昇している。給水収益に反映される水量の総量(有収水量)は7,084,683^mで、前年度に比べ27,214^m(0.38%)減少し、有収率は81.95%で、前年度より0.09ポイント増加している。

令和3年度に実施した建設改良工事は、安定的な給水を確保するための拡張工事として太田町外4か所で送水管705.8m、配水管789.3mを、また、漏水防止及び耐震性を考慮した老朽管等の布設替等の改良工事として志柿町外18か所で2,777.42mを、それぞれ施工している。また、計画給水人口は令和4年2月の条例改正により、16,274人減の73,954人となっている。

令和3年度末現在における業務の概況、最近5年間の供給単価及び給水原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

○業務の概況

項 目	単 位	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減
行政区域内	人 口	75,738	77,378	△ 1,640
	戸 数	36,298	36,570	△ 272
計 画 給 水	人 口	73,954	90,228	△ 16,274
給 水 区 域 内	人 口	71,637	72,479	△ 842
	戸 数	34,351	32,255	2,096
現 在 給 水	人 口	70,572	71,036	△ 464
	戸 数	33,847	31,680	2,167
普 及 率	人 口	93.18	91.80	1.38
	戸 数	93.25	86.63	6.62
総 配 水 量 (年 間)	m ³	8,645,566	8,687,820	△ 42,254
有 収 水 量 (年 間)	m ³	7,084,683	7,111,897	△ 27,214
有 収 率	%	81.95	81.86	0.09
配 水 能 力	m ³ /日	43,940	43,940	0
1 日 最 大 配 水 量	m ³ /日	28,644	26,867	1,777
1 日 平 均 配 水 量	m ³ /日	23,686	23,802	△ 116
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	19,410	19,484	△ 74
1 日 1 人 平 均 有 収 水 量	m ³ /日	0.28	0.27	0.01
職 員 数	人	18	19	△ 1

※普及率=現在給水人口(戸数)÷行政区域内人口(戸数)×100

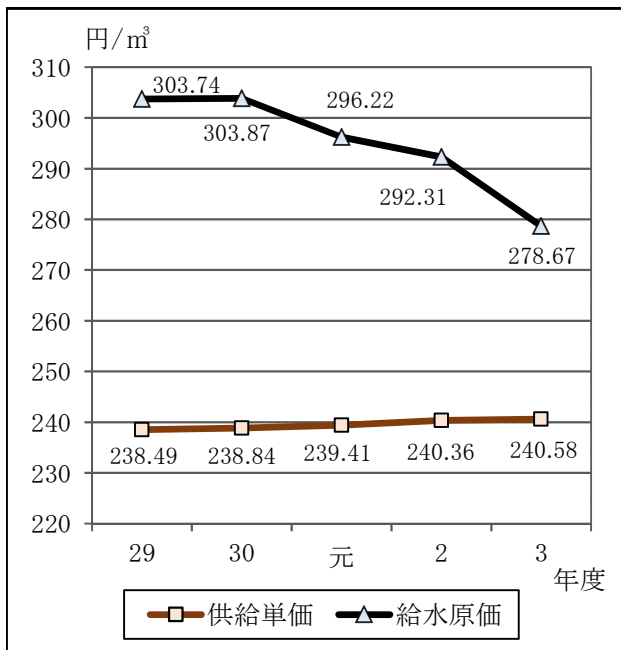
※有収率=有収水量(年間)÷総配水量(年間)×100

※1日1人平均有収水量=1日平均有収水量÷現在給水人口

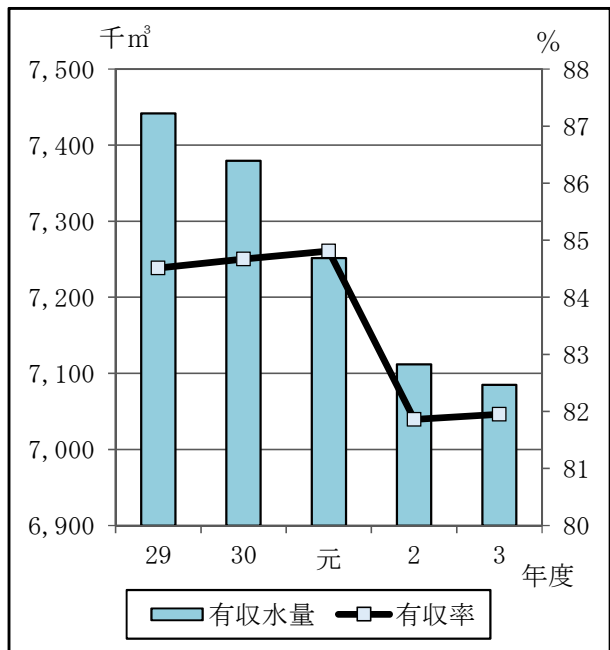
○供給単価及び給水原価

供給単価 (1 m ³ 当たり)	=	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量 (年 間)}}$	$\frac{1,704,432,102 \text{ 円}}{7,084,683 \text{ m}^3}$	=	240.58 円
給 水 原 価 (1 m ³ 当たり)	=	$\frac{\text{経 常 費 用 - 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{有 収 水 量 (年 間)}}$	$\frac{1,974,281,911 \text{ 円}}{7,084,683 \text{ m}^3}$	=	278.67 円

○供給単価及び給水原価の推移



○有収水量(年間)と有収率の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和3年度の水道事業収益(税込み)は、予算額2,417,824,000円に対して、決算額は2,431,768,840円で、収入率は100.6%である。

水道事業費用(税込み)は、予算額2,343,884,000円に対して、決算額は2,266,371,981円で、執行率は96.7%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
水道事業収益	2,417,824,000	100.0	2,431,768,840	100.0	13,944,840	100.6
営業収益	1,880,115,000	77.8	1,890,420,026	77.7	10,305,026	100.5
営業外収益	537,699,000	22.2	541,229,725	22.3	3,530,725	100.7
特別利益	10,000	0.0	119,089	0.0	109,089	1,190.9
区 分	予 算 額		決 算 額		地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に よ る 繰 越 額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
水道事業費用	2,343,884,000	100.0	2,266,371,981	100.0	0	96.7
営業費用	2,156,699,000	92.0	2,079,863,250	91.8	0	96.4
営業外費用	186,345,000	8.0	186,339,753	8.2	0	100.0
特別損失	640,000	0.0	168,978	0.0	0	26.4
予備費	200,000	0.0	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和3年度の資本的収入(税込み)は、予算額235,628,000円に対して、決算額は248,073,601円で、収入率は105.3%である。内訳として、出資金が221,278,000円、配水設備や消火栓新設等に係る工事負担金が26,795,601円である。

資本的支出(税込み)は、予算額1,716,839,000円に対して、決算額は1,516,278,608円で、執行率は88.3%である。内訳として、配水管等の拡張や布設替等に係る建設改良費が631,166,855円、企業債の償還に係る企業債償還金が880,131,481円、国庫補助金返還金として4,980,272円となっている。また、建設改良費30,235,000円((仮称)第二天草瀬戸大橋配水管工事23,470,000円、楠浦ダム長寿命化防災減災事業負担金6,765,000円)が翌年度へ繰越されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,268,205,007円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,200,872円、減債積立金190,000,000円、過年度分損益勘定留保資金1,024,004,135円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
資本的収入	235,628,000	100.0	248,073,601	100.0	12,445,601	105.3
出資金	221,278,000	93.9	221,278,000	89.2	0	100.0
工事負担金	14,350,000	6.1	26,795,601	10.8	12,445,601	186.7
区 分	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
資本的支出	1,716,839,000	100.0	1,516,278,608	100.0	30,235,000	88.3
建設改良費	831,521,000	48.4	631,166,855	41.6	30,235,000	75.9
企業債償還金	880,337,000	51.3	880,131,481	58.0	0	100.0
返還金	4,981,000	0.3	4,980,272	0.3	0	100.0

(3) その他

① 債務負担行為

令和3年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
天草市水道料金等収納業務委託	令和4年度～8年度	486,435,000
水道施設運転管理等業務委託	令和4年度～7年度	48,156,000
水道事業水質検査業務委託	令和4年度	20,459,000
(仮称)第二天草瀬戸大橋配水管添架工事	令和4年度	23,650,000

② 企業債

令和3年度は企業債の借入れは行われていない。

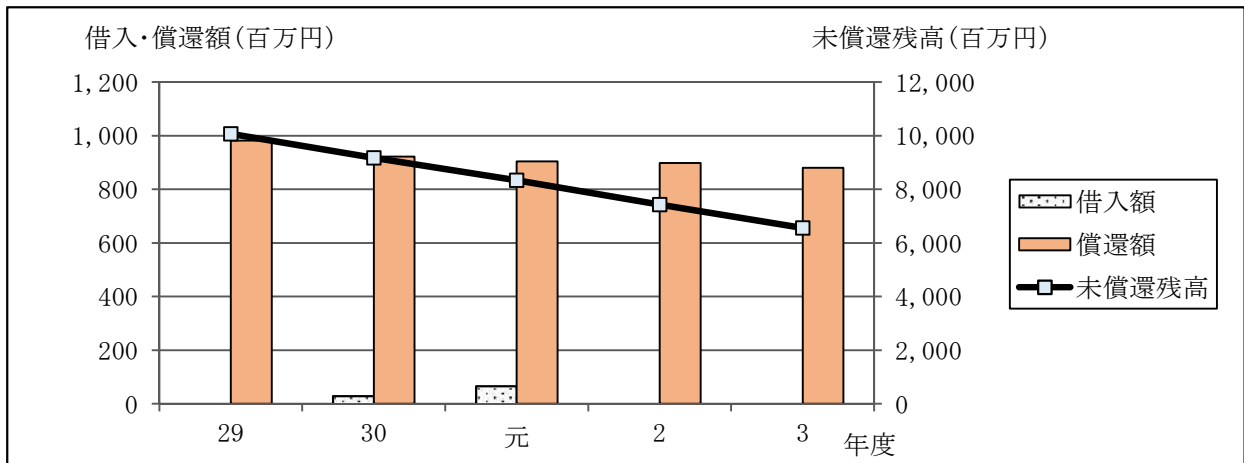
なお、企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借 入 先	令和2年度末 残 高	令 和 3 年 度 借 入 額	令 和 3 年 度 償 還 額	令 和 3 年 度 末 残 高
財政融資資金	5,384,633,312	0	661,265,763	4,723,367,549
地方公共団体金融機構	1,978,676,066	0	191,191,718	1,787,484,348
市中銀行	73,014,000	0	27,674,000	45,340,000
合 計	7,436,323,378	0	880,131,481	6,556,191,897

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額153,816,000円に対して、執行額は150,988,806円(税込み)である。

④ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額332,384,000円(事業収益)に対して、決算額は332,384,000円(同)である。

⑤ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額1,000,000円に対して、令和3年度は購入が行われていない。

4 経営成績について

令和3年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は1,720,016,570円で、2,358,085円(0.1%)減少している。こ

これは、一般会計負担金等によるその他の営業収益は2,615,794円(20.2%)増加したものの、給水人口や有収水量の減少により給水収益が4,973,879円(0.3%)減少したことによるものである。営業外収益は538,126,703円で、199,204,771円(27.0%)減少している。これは、受託事業収益が869,220円(2.9%)増加したものの、一般会計から受ける他会計補助金が181,618,000円(35.3%)、長期前受金戻入が10,224,776円(5.6%)、雑収益が7,588,111円(81.8%)、受取利息及び配当金が643,104円(45.1%)減少したことなどによるものである。

特別利益は110,010円で、100,275円(1030.0%)増加している。

この結果、総収益は2,258,253,283円で、前年度より201,462,581円(8.2%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は2,007,936,227円で、94,846,938円(4.5%)減少している。これは、配水及び給水費が51,801,501円(22.8%)増加したものの、原水及び浄水費が65,218,648円(14.5%)、減価償却費が47,197,363円(3.9%)、総係費が16,108,816円(17.2%)、資産減耗費が16,049,957円(51.9%)、業務費が2,073,655円(2.0%)減少したことによるものである。営業外費用は138,966,801円で、19,997,836円(12.6%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が19,997,474円(12.6%)、雑支出が362円(14.4%)減少したことによるものである。

特別損失は154,268円で、587,482円(79.2%)減少している。

この結果、総費用は2,147,057,296円で、前年度より115,432,256円(5.1%)減少している。

以上により、当年度は前年度と比べ86,030,325円(43.6%)減の111,195,987円の純利益となったが、前年度繰越利益剰余金と、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は418,286,094円となり、前年度より68,804,013円(14.1%)減少している。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	1,720,016,570	76.2	1,722,374,655	70.0	△ 2,358,085	△ 0.1
給水収益	1,704,432,102	75.5	1,709,405,981	69.5	△ 4,973,879	△ 0.3
その他の営業収益	15,584,468	0.7	12,968,674	0.5	2,615,794	20.2
営業費用	2,007,936,227	93.5	2,102,783,165	92.9	△ 94,846,938	△ 4.5
原水及び浄水費	383,640,534	17.9	448,859,182	19.8	△ 65,218,648	△ 14.5
配水及び給水費	279,370,383	13.0	227,568,882	10.1	51,801,501	22.8
業務費	103,434,182	4.8	105,507,837	4.7	△ 2,073,655	△ 2.0
総係費	77,619,985	3.6	93,728,801	4.1	△ 16,108,816	△ 17.2
減価償却費	1,149,006,725	53.5	1,196,204,088	52.9	△ 47,197,363	△ 3.9
資産減耗費	14,864,418	0.7	30,914,375	1.4	△ 16,049,957	△ 51.9
営業利益	△ 287,919,657		△ 380,408,510		92,488,853	24.3
営業外収益	538,126,703	23.8	737,331,474	30.0	△ 199,204,771	△ 27.0
受取利息及び配当金	781,360	0.0	1,424,464	0.1	△ 643,104	△ 45.1
他会計補助金	332,384,000	14.7	514,002,000	20.9	△ 181,618,000	△ 35.3
受託事業収益	30,654,721	1.4	29,785,501	1.2	869,220	2.9
長期前受金戻入	172,621,117	7.6	182,845,893	7.4	△ 10,224,776	△ 5.6
雑収益	1,685,505	0.1	9,273,616	0.4	△ 7,588,111	△ 81.8
営業外費用	138,966,801	6.5	158,964,637	7.0	△ 19,997,836	△ 12.6
支払利息及び企業債取扱諸費	138,964,653	6.5	158,962,127	7.0	△ 19,997,474	△ 12.6
雑支出	2,148	0.0	2,510	0.0	△ 362	△ 14.4
経常利益	111,240,245		197,958,327		△ 86,718,082	△ 43.8
特別利益	110,010	0.0	9,735	0.0	100,275	1,030.0
過年度損益修正益	110,010	0.0	9,735	0.0	100,275	1,030.0
特別損失	154,268	0.0	741,750	0.0	△ 587,482	△ 79.2
過年度損益修正損	154,268	0.0	741,750	0.0	△ 587,482	△ 79.2
総収益	2,258,253,283	100.0	2,459,715,864	100.0	△ 201,462,581	△ 8.2
総費用	2,147,057,296	100.0	2,262,489,552	100.0	△ 115,432,256	△ 5.1
当年度純利益(当年度純損失)	111,195,987		197,226,312		△ 86,030,325	△ 43.6
前年度繰越利益剰余金	117,090,107		109,863,795		7,226,312	6.6
その他未処分利益剰余金変動額	190,000,000		180,000,000		10,000,000	5.6
当年度未処分利益剰余金	418,286,094		487,090,107		△ 68,804,013	△ 14.1

○比較性質別費用構成表

(単位：円・%、税抜き)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支払利息	138,964,653	6.5	158,962,127	7.0	△ 19,997,474	△ 12.6
減価償却費	1,149,006,725	53.5	1,196,204,088	52.9	△ 47,197,363	△ 3.9
小計	1,287,971,378	60.0	1,355,166,215	59.9	△ 67,194,837	△ 5.0
職員給与費	109,223,692	5.1	123,773,980	5.5	△ 14,550,288	△ 11.8
計	1,397,195,070	65.1	1,478,940,195	65.4	△ 81,745,125	△ 5.5
動力費	129,210,671	6.0	121,132,698	5.4	8,077,973	6.7
光熱水費	7,470,706	0.3	6,976,866	0.3	493,840	7.1
通信運搬費	16,443,921	0.8	23,694,181	1.0	△ 7,250,260	△ 30.6
修繕費	86,101,647	4.0	146,805,859	6.5	△ 60,704,212	△ 41.3
材料費	2,706,028	0.1	2,232,196	0.1	473,832	21.2
薬品費	612,750	0.0	40,103,320	1.8	△ 39,490,570	△ 98.5
委託料	372,584,385	17.4	280,405,268	12.4	92,179,117	32.9
資産減耗費	14,864,418	0.7	30,914,375	1.4	△ 16,049,957	△ 51.9
その他	119,867,700	5.6	131,284,594	5.8	△ 11,416,894	△ 8.7
経常費用	119,713,432	5.6	130,542,844	5.8	△ 10,829,412	△ 8.3
合計	2,147,057,296	100.0	2,262,489,552	100.0	△ 115,432,256	△ 5.1
経常費用	2,146,903,028	100.0	2,261,747,802	100.0	△ 114,844,774	△ 5.1
純利益	111,195,987		197,226,312		△ 86,030,325	△ 43.6
総収益	2,258,253,283		2,459,715,864		△ 201,462,581	△ 8.2

5 財政状態について

令和3年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和3年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ28,314,290,328円で、569,635,283円(2.0%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は25,394,432,839円で、585,735,160円(2.3%)減少している。有形固定資産は、構築物が366,767,353円(1.9%)、機械及び装置が189,753,005円(8.4%)、建物が22,308,486円(4.7%)減少したことなどにより566,813,936円(2.5%)減少している。無形固定資産は、水利権が9,009,648円(10.3%)、ダム使用権が7,571,176円(0.3%)減少したことなどにより18,921,224円(0.6%)減少している。

流動資産は2,919,857,489円で、16,099,877円(0.6%)増加している。これは、未収金が43,384,129円(50.5%)、貸倒引当金が166,075円(11.9%)、貯蔵品が35,400円(0.8%)減少したものの、現金預金が59,685,481円(2.1%)増加したことなどによるものである。なお、令和3年度末の未収金は42,497,623円で、内訳として、営業未収金が、水道料金の未収給水収益23,184,166円、営業外未収金が令和3年度の土地賃借料で210,360円、その他未収金が、市安橋配水管布設替及び添架に係る補償金17,463,622円、県が施工する国道324号単県幹線道路整備工事所要の補償金1,639,475円となっている。令和3年度末の貸倒引当金は1,558,056円であり、不納欠損額は691,925円である。

負債において、固定負債は5,942,095,742円で、845,424,168円(12.5%)減少している。これは、引当金が5,433,568円(2.3%)増加したものの、企業債が850,857,736円(13.0%)減少したことによるものである。退職給付引当金は134,473,690円で、前年度繰越額129,040,122円に11,179,000円積立て、5,745,432円取崩している。また、修繕引当金は102,287,891円で、前年度と同額である。

流動負債は1,136,488,995円で、94,120,686円(9.0%)増加している。これは、企業債が29,273,745円(3.3%)、その他流動負債が1,381,029円(2.3%)、引当金が1,009,000円(8.2%)減少したが、未払金が125,784,460円(141.4%)増加したことによるものである。

繰延収益は3,867,841,225円で、150,805,788円(3.8%)減少している。これは、長期前受金が10,953,084円(0.2%)増加したものの、収益化累計額が161,758,872円(16.0%)減少したことによるものである。

資本金は16,894,027,896円で、401,278,000円(2.4%)増加している。

剰余金は473,836,470円で、68,804,013円(12.7%)減少している。これは、利益剰余金が68,804,013円(14.1%)減少したことによるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の水道事業は75.0%で、令和2年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均71.7%に対して3.3ポイント上回っている。

○比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	25,394,432,839	89.7	25,980,167,999	89.9	△ 585,735,160	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	22,284,147,843	78.7	22,850,961,779	79.1	△ 566,813,936	△ 2.5
土 地	510,774,396	1.8	510,774,396	1.8	0	-
建 物	454,900,438	1.6	477,208,924	1.7	△ 22,308,486	△ 4.7
構 築 物	19,148,077,471	67.6	19,514,844,824	67.6	△ 366,767,353	△ 1.9
機 械 及 び 装 置	2,069,854,810	7.3	2,259,607,815	7.8	△ 189,753,005	△ 8.4
車 輛 運 搬 具	1,463,165	0.0	2,257,114	0.0	△ 793,949	△ 35.2
工 具、器 具 及 び 備 品	19,499,989	0.1	24,291,420	0.1	△ 4,791,431	△ 19.7
建 設 仮 勘 定	79,577,574	0.3	61,977,286	0.2	17,600,288	28.4
無 形 固 定 資 産	3,110,284,996	11.0	3,129,206,220	10.8	△ 18,921,224	△ 0.6
水 利 権	78,214,755	0.3	87,224,403	0.3	△ 9,009,648	△ 10.3
電 話 加 入 権	14,894,324	0.1	14,894,324	0.1	0	-
ダ ム 使 用 権	3,012,898,717	10.6	3,020,469,893	10.5	△ 7,571,176	△ 0.3
そ の 他 無 形 固 定 資 産	4,277,200	0.0	6,617,600	0.0	△ 2,340,400	△ 35.4
流 動 資 産	2,919,857,489	10.3	2,903,757,612	10.1	16,099,877	0.6
現 金 預 金	2,874,543,994	10.2	2,814,858,513	9.7	59,685,481	2.1
未 収 金	42,497,623	0.2	85,881,752	0.3	△ 43,384,129	△ 50.5
貸 倒 引 当 金	△ 1,558,056	0.0	△ 1,391,981	0.0	△ 166,075	△ 11.9
貯 蔵 品	4,373,928	0.0	4,409,328	0.0	△ 35,400	△ 0.8
資 産 合 計	28,314,290,328	100.0	28,883,925,611	100.0	△ 569,635,283	△ 2.0
固 定 負 債	5,942,095,742	21.0	6,787,519,910	23.5	△ 845,424,168	△ 12.5
企 業 債	5,705,334,161	20.2	6,556,191,897	22.7	△ 850,857,736	△ 13.0
建 設 改 良 費 等 企 業 債	5,670,004,161	20.0	6,510,851,897	22.5	△ 840,847,736	△ 12.9
そ の 他 の 企 業 債	35,330,000	0.1	45,340,000	0.2	△ 10,010,000	△ 22.1
引 当 金	236,761,581	0.8	231,328,013	0.8	5,433,568	2.3
退 職 給 付 引 当 金	134,473,690	0.5	129,040,122	0.4	5,433,568	4.2
修 繕 引 当 金	102,287,891	0.4	102,287,891	0.4	0	-
流 動 負 債	1,136,488,995	4.0	1,042,368,309	3.6	94,120,686	9.0
企 業 債	850,857,736	3.0	880,131,481	3.0	△ 29,273,745	△ 3.3
建 設 改 良 費 等 企 業 債	840,847,736	3.0	870,121,481	3.0	△ 29,273,745	△ 3.4
そ の 他 の 企 業 債	10,010,000	0.0	10,010,000	0.0	0	-
未 払 金	214,759,245	0.8	88,974,785	0.3	125,784,460	141.4
引 当 金	11,247,000	0.0	12,256,000	0.0	△ 1,009,000	△ 8.2
賞 与 引 当 金	9,374,000	0.0	10,240,000	0.0	△ 866,000	△ 8.5
法 定 福 利 費 引 当 金	1,873,000	0.0	2,016,000	0.0	△ 143,000	△ 7.1
そ の 他 流 動 負 債	59,625,014	0.2	61,006,043	0.2	△ 1,381,029	△ 2.3
繰 延 収 益	3,867,841,225	13.7	4,018,647,013	13.9	△ 150,805,788	△ 3.8
長 期 前 受 金	5,037,872,039	17.8	5,026,918,955	17.4	10,953,084	0.2
収 益 化 累 計 額	△ 1,170,030,814	△ 4.1	△ 1,008,271,942	△ 3.5	△ 161,758,872	△ 16.0
負 債 合 計	10,946,425,962	38.7	11,848,535,232	41.0	△ 902,109,270	△ 7.6
資 本	16,894,027,896	59.7	16,492,749,896	57.1	401,278,000	2.4
自 己 資 本 金	16,894,027,896	59.7	16,492,749,896	57.1	401,278,000	2.4
剰 余 金	473,836,470	1.7	542,640,483	1.9	△ 68,804,013	△ 12.7
資 本 剰 余 金	55,550,376	0.2	55,550,376	0.2	0	-
国 庫 補 助 金	47,018,164	0.2	47,018,164	0.2	0	-
県 補 助 金	413,453	0.0	413,453	0.0	0	-
工 事 負 担 金	5,648,571	0.0	5,648,571	0.0	0	-
受 贈 財 産 評 価 額	2,470,188	0.0	2,470,188	0.0	0	-
利 益 剰 余 金	418,286,094	1.5	487,090,107	1.7	△ 68,804,013	△ 14.1
減 債 積 立 金	0	-	0	-	0	-
建 設 改 良 積 立 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	418,286,094	1.5	487,090,107	1.7	△ 68,804,013	△ 14.1
資 本 合 計	17,367,864,366	61.3	17,035,390,379	59.0	332,473,987	2.0
負 債 ・ 資 本 合 計	28,314,290,328	100.0	28,883,925,611	100.0	△ 569,635,283	△ 2.0

6 資金状況について

令和3年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は1,274,859,616円で、前年度より128,879,597円(11.2%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、投下した資金をどの程度回収したかを表している。投資活動の結果減少した資金は335,042,654円で、前年度より166,522,926円(98.8%)増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は880,131,481円で、前年度より17,684,234円(2.0%)減少している。

以上のとおり、令和3年度末における資金期末残高は2,874,543,994円となり、前年度より59,685,481円(2.1%)増加している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度 金 額	令和2年度 金 額	対 前 年 度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,274,859,616	1,145,980,019	128,879,597
当年度純利益	111,195,987	197,226,312	△ 86,030,325
減価償却費	1,149,006,725	1,196,204,088	△ 47,197,363
固定資産除却費	14,864,418	30,914,375	△ 16,049,957
引当金の増減額(△は減少)	4,424,568	435,117	3,989,451
長期前受金戻入額	△ 172,621,117	△ 182,845,893	10,224,776
受取利息及び配当金	△ 781,360	△ 1,424,464	643,104
支払利息及び企業債取扱諸費	138,964,653	158,962,127	△ 19,997,474
未収金の増減額(△は増加)	43,384,129	1,767,494	41,616,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	166,075	324,600	△ 158,525
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,400	137,536	△ 102,136
未払金の増減額(△は減少)	125,784,460	△ 97,705,131	223,489,591
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,381,029	△ 478,479	△ 902,550
小 計	1,413,042,909	1,303,517,682	109,525,227
利息及び配当金の受取額	781,360	1,424,464	△ 643,104
利息の支払額	△ 138,964,653	△ 158,962,127	19,997,474
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,042,654	△ 168,519,728	△ 166,522,926
有形固定資産の取得による支出	△ 523,095,073	△ 457,156,776	△ 65,938,297
無形固定資産の取得による支出	△ 53,870,910	△ 2,460,000	△ 51,410,910
固定資産の除却による支出	△ 1,170,000	△ 1,018,364	△ 151,636
国庫補助金による収入	0	54,783,000	△ 54,783,000
一般会計出資金による収入	221,278,000	225,064,000	△ 3,786,000
工事負担金による収入	26,795,601	12,268,412	14,527,189
国庫補助金返還による支出	△ 4,980,272	0	△ 4,980,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 880,131,481	△ 897,815,715	17,684,234
企業債の償還による支出	△ 880,131,481	△ 897,815,715	17,684,234
IV 資金増加額 (I + II + III)	59,685,481	79,644,576	△ 19,959,095
V 資金期首残高	2,814,858,513	2,735,213,937	79,644,576
VI 資金期末残高	2,874,543,994	2,814,858,513	59,685,481

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		3年度	2年度	2年度 公企年鑑	説明及び算式	
	単位					
経営状況	負荷率	%	82.7	88.6	85.7	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 【算式】1日平均配水量÷1日最大配水量×100
	施設利用率	%	53.9	54.2	59.9	1日当たりの配水能力に対する1日平均配水量の割合を示したもので、水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 【算式】1日平均配水量÷1日配水能力×100
	最大稼働率	%	65.2	61.1	69.9	1日最大配水量と1日配水能力の割合で示すもので、水道事業の施設効率を判断する指標である。 【算式】1日最大配水量÷1日配水能力×100
	有収率	%	81.95	81.86	87.26	年間の配水量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、施設の稼働状況が収益につながっているかを確認することができる。 【算式】年間総有収水量÷年間総配水量×100
	職員1人当たり 給水人口	人	4,411	4,179	3,663	給水人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】現在給水人口÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 配水量	m ³	540,348	511,048	466,509	水道サービス全般の効率性を示す指標である。 【算式】年間総配水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 有収水量	m ³	442,793	418,347	407,075	販売水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 【算式】年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 営業収益	千円	107,501	101,316	71,272	営業収益の額からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 給水収益	千円	106,527	100,553	68,600	職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標で、数値は高い方がよい。 【算式】給水収益÷損益勘定所属職員数
	職員給与費対 営業収益比率	%	6.4	7.2	9.3	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 【算式】職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)×100
	供給単価 (1 m ³ 当たり)	円	240.58	240.36	168.52	有収水量1 m ³ 当たりどれだけの収益を得ているかを表す指標である。 【算式】給水収益÷年間総有収水量
	給水原価 (1 m ³ 当たり)	円	278.67	292.31	167.10	有収水量1 m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【算式】(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
	料金回収率	%	86.3	82.2	100.8	供給単価と給水原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 【算式】供給単価÷給水原価×100
	配水管 使用効率	m ³ / m	7.0	7.1	15.0	導・送・配水管延長の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水管が効率的に使用されているかを示し、指数は高い方がよい。 【算式】年間総配水量÷導送配水管延長
	固定資産 使用効率	m ³ / 万円	3.9	3.8	6.4	有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、投下資産にどれだけ効率的に配水されたかを示し、指数は高いほどよい。 【算式】年間総配水量÷有形固定資産×10,000

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		単位	3年度	2年度	2年度 公企年鑑	説明及び算式
構成比率	固定資産 構成比率	%	89.7	89.9	86.6	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流動資産 構成比率	%	10.3	10.1	13.4	
	固定負債 構成比率	%	21.0	23.5	24.5	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。
	流動負債 構成比率	%	4.0	3.6	3.8	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。 【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
	自己資本 構成比率	%	75.0	72.9	71.7	
財務比率	流動資産対 固定資産比率	%	11.5	11.2	15.5	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固定比率	%	119.6	123.4	120.8	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていけば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固定資産対 長期資本比率	%	93.4	93.3	90.0	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
	流動比率	%	256.9	278.6	350.8	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率 (当座比率)	%	256.5	278.2	333.3	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100
	現金預金比率	%	252.9	270.0	302.1	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負債比率	%	33.3	37.2	39.6	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債+流動負債)÷自己資本×100
	固定負債比率	%	28.0	32.2	34.2	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。 【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100
流動負債比率	%	5.4	5.0	5.3		

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		単位	3年度	2年度	2年度 公企年鑑	説明及び算式
回 転 率	総資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本率	回	0.1	0.1	0.1	自己資本の活動効率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産率	回	0.1	0.1	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産率	回	0.6	0.6	0.6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。一般的には高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金率	回	0.8	0.8	0.8	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	26.8	19.9	6.6	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	0.4	0.7	1.0	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	0.5	0.9	1.4	
	純利益対総収益比率(純利益比率)	%	4.9	8.0	9.6	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	営業利益対収益比率	%	△16.7	△22.1	△2.7	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】営業利益÷営業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	105.2	108.7	110.7	企業の全活動の効率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	営業収益対営業費用(営業収支比率)	%	85.7	81.9	97.4	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。 【算式】営業収益÷営業費用×100
そ の 他	経常収支比率	%	105.2	108.8	110.9	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 【算式】経常収益÷経常費用×100
	利子負担率	%	2.1	2.1	1.6	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 【算式】(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	%	69.8	64.4	42.4	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 【算式】企業債償還額÷(減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失))×100
	減価償却率	%	4.4	4.5	4.2	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100

(注) 平均＝(期首＋期末)÷2

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

下水道事業会計

1 総括的意見

天草市下水道事業は、雨水の排除や汚水の処理による浸水の防除及び公共用水域の水質保全を図ることで、市民の生活環境の改善や衛生的で快適な生活を守る重要な役割を担っている。

令和3年度の決算状況については、前年度より収益及び費用がともに減少し、当年度純利益は10,533,285円(8.1%)減の118,772,133円の純利益となった。

経営活動の成果を表す収益率は、総収支比率が106.9%(前年度107.4%)、経常収支比率が106.9%(同107.4%)となり、ともに前年度を下回っている。

有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は187.27円(全国平均132.34円)で、全国平均より高い使用料が設定されているが、これに対する汚水処理原価は211.41円(同132.87円)で、使用料回収率は88.6%(同99.6%)となっており、汚水処理にかかる費用を下水道使用料以外の収入で補てんしている状態となっている。また、汚水水量に対する有収水量の割合を表す有収率は76.45%(同82.80%)となっており、全国平均より6.35ポイント低くなっている。

下水道事業については、人口減少に伴う下水道使用料の収益減少や、施設等の老朽化による改修・耐震化等の更新に伴う費用の増加、災害時への備えなど、経営環境は全国的にも他の公営企業と同様に厳しさを増している。

本市においても課題は山積している中、収益は減少したが、それ以上に費用を減少させ、純利益を計上したことは評価するところである。令和3年度は、修繕費の削減、メンテナンス性の向上、職員の労務の削減を目的に、本渡浄化センター及びポンプ場運転管理業務の包括委託を結んでいる。委託契約の中に修繕費や薬品費を含めることで、民間業者同士の材料調達で経費を抑え、迅速かつ的確な修繕が可能になることを期待して契約を結んでいるものである。今後この契約の検証を行い、目的達成に向けて進められたい。

下水道事業の使命は、将来にわたり市民の清潔で快適な生活環境をいかに作るかということであるが、そのためには、持続可能な経営の確保が必要である。今後、有収水量の大幅な増加が見込めない中、接続率の向上と「天草市下水道事業経営戦略」に基づく取り組みを通じて、経営基盤の強化を図り、公営企業として健全で安定した経営が継続されることを期待したい。併せて、「天草市生活排水処理構想」に掲げられている「清潔で快適なくらしの実現」、「川や海などの健全な水環境と水環境のが実現」、「持続可能で計画的な経営」、「災害時における汚水処理事業の継続」の目標が実現されるよう、市民の理解と協力を得ながら取り組みが進められることを望むものである。

2 事業の概要について

令和3年度の事業概要は次のとおりである。

本市の汚水処理場の1日当たりの処理能力は21,106 m^3 で、1年間の汚水総処理水量は4,054,212 m^3 となっており、前年度に比べ153,781 m^3 (3.65%)減少している。汚水の総有収水量は3,099,378 m^3 で、前年度に比べ9,488 m^3 (0.31%)増加し、有収率は76.45%で、前年度より3.02ポイント上がっている。なお、1年間の雨水総処理水量は2,769,835 m^3 となっている。

令和3年度末の供用開始区域内人口は33,109人であり、進捗率は81.38%となっている。供用開始区域内人口における現在水洗化人口を示す水洗化率は90.53%で、前年度より0.16ポイント高くなっている。

令和3年度に実施した管渠建設改良工事では、本渡地区の浸水対策として、小松原雨水幹線75.65mの整備や、市内全域で汚水管渠を5.7m整備し、ポンプ場建設改良工事では、雨水施設機能の保全を図るため、今釜新町ポンプ場、瀬戸雨水ポンプ場のポンプ設備を整備(令和4年度完成予定)し、また、処理場建設改良工事では、汚水処理機能の充実と安定化を図るため、本渡浄化センター汚泥処理系脱臭設備等の整備(令和4年度完成予定)が行われている。

なお、令和3年度末現在における業務の概況、最近5年間の使用料単価及び汚水処理原価、有収水量と有収率の推移は次のとおりである。

○業務の概況

項目	単位	令和3年度	令和2年度	増減
行政区域内	人口	75,738	77,378	△ 1,640
	戸数	36,298	36,570	△ 272
計画排水	人口	40,683	38,830	1,853
供用開始区域内	人口	33,109	33,575	△ 466
	戸数	15,292	15,305	△ 13
現在水洗化	人口	29,975	30,341	△ 366
	戸数	13,705	13,693	12
進捗率	%	81.38	86.47	△ 5.09
水洗化率	人口	90.53	90.37	0.16
	戸数	89.62	89.47	0.15
年間総処理水量(汚水)	m ³	4,054,212	4,207,993	△ 153,781
年間総処理水量(雨水)	m ³	2,769,835	2,558,328	211,507
年間総有収水量	m ³	3,099,378	3,089,890	9,488
有収率(汚水)	%	76.45	73.43	3.02
処理能力	m ³ /日	21,106	21,087	19
1日最大処理水量	m ³ /日	16,410	15,077	1,333
晴天時平均処理水量	m ³ /日	11,087	11,529	△ 442
1日平均有収水量	m ³ /日	8,491	8,465	26
1日1人平均有収水量	m ³ /日	0.28	0.28	0.00
職員数	人	13	13	0

※進捗率=供用開始区域内人口÷計画排水人口×100

※水洗化率=現在水洗化人口(戸数)÷供用開始区域内人口(戸数)×100

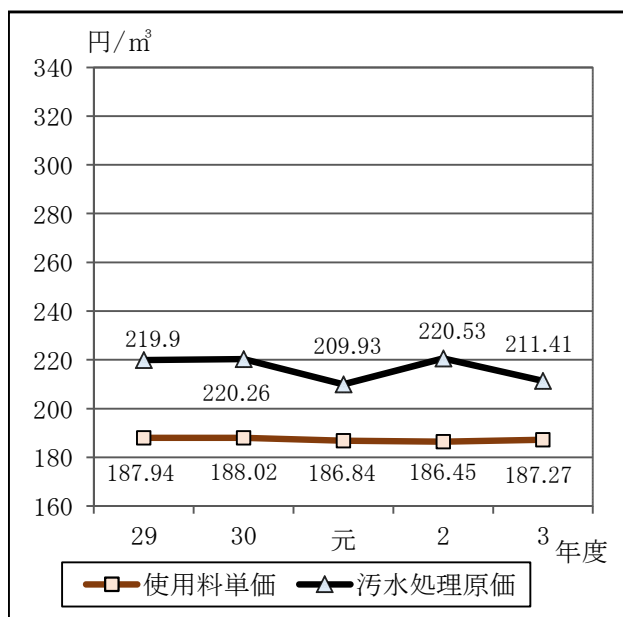
※有収率(汚水)=年間総有収水量÷年間総処理水量(汚水)×100

※1日1人平均有収水量=1日平均有収水量÷現在水洗化人口

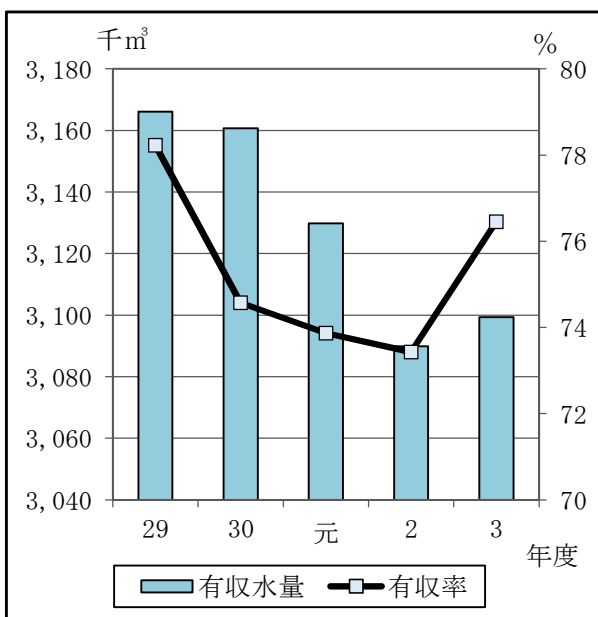
○使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価 (1 m ³ 当たり)	=	下水道使用料	580,405,798 円	=	187.27 円
		年間総有収水量	3,099,378 m ³		
汚水処理原価 (1 m ³ 当たり)	=	汚水処理費(公費負担分を除く)	655,233,000 円	=	211.41 円
		年間総有収水量	3,099,378 m ³		

○使用料単価及び汚水処理原価の推移



○年間総有収水量と有収率の推移



3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

令和3年度の下水道事業収益は、予算額1,884,373,000円に対して、決算額は1,888,375,600円で、収入率は100.2%である。

下水道事業費用は、予算額1,837,900,000円に対して、決算額は1,759,654,675円で、執行率は95.7%である。

○収益的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
下水道事業収益	1,884,373,000	100.0	1,888,375,600	100.0	4,002,600	100.2
営業収益	836,540,000	44.4	830,681,757	44.0	△ 5,858,243	99.3
営業外収益	1,047,833,000	55.6	1,057,693,843	56.0	9,860,843	100.9
区 分	予 算 額		決 算 額		地 方 公 営 企 業 法 の 規 定 に よ る 繰 越 額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
下水道事業費用	1,837,900,000	100.0	1,759,654,675	100.0	0	95.7
営業費用	1,736,577,000	94.5	1,660,484,157	94.4	0	95.6
営業外費用	99,719,000	5.4	99,103,592	5.6	0	99.4
特別損失	604,000	0.0	66,926	0.0	0	11.1
予備費	1,000,000	0.1	0	-	0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

令和3年度の資本的収入は、予算額696,509,455円に対して、決算額は348,361,505円で、収入率は50.0%である。内訳として、建設改良等に係る企業債は126,600,000円、国や県、一般会計からの補助金は211,523,152円、下水道整備事業に係る受益者負担金及び分担金は10,238,353円である。

資本的支出は、予算額1,349,867,000円に対して、決算額は971,732,533円で、執行率は72.0%である。内訳として、建設改良費は309,122,011円、企業債償還金は662,610,522円となっている。また、建設改良費286,500,000円(今釜新町ポンプ場ポンプ設備改築114,000,000円、本渡浄化センター設備改築106,500,000円、瀬戸雨水ポンプ場ポンプ設備改築66,000,000円)が翌年度へ繰越されている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額623,371,028円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,948,792円、減債積立金120,000,000円、過年度分損益勘定留保資金286,620,445円、当年度分損益勘定留保資金206,801,791円で補てんされている。

○資本的収入及び支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
		構 成 比		構 成 比		
資本的収入	696,509,455	100.0	348,361,505	100.0	△ 348,147,950	50.0
企業債	303,000,000	43.5	126,600,000	36.3	△ 176,400,000	41.8
補助金	382,070,455	54.9	211,523,152	60.7	△ 170,547,303	55.4
受益者負担金 及び分担金	11,439,000	1.6	10,238,353	2.9	△ 1,200,647	89.5
区 分	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	執 行 率
		構 成 比		構 成 比		
資本的支出	1,349,867,000	100.0	971,732,533	100.0	286,500,000	72.0
建設改良費	686,299,000	50.8	309,122,011	31.8	286,500,000	45.0
企業債償還金	663,568,000	49.2	662,610,522	68.2	0	99.9

(3) その他

① 債務負担行為

令和3年度予算で議決された債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおりである。

○債務負担行為の事項、期間及び限度額

事 項	期 間	限 度 額 (円)
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく利子補給	令和4年度～8年度	551,000
天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づく損失補償	金融機関が補償の履行日として指定する期間	天草市水洗便所等改造資金の利子補給等規程に基づき改造工事を行う者に対し、金融機関が1箇所(世帯)につき700千円以内で貸付けた融資総額の50%を限度に損失補償
今釜新町ポンプ場雨水ポンプ設備改築工事	令和4年度	75,000,000
本渡浄化センター沈砂洗浄設備改築工事	令和4年度	95,000,000
本渡浄化センター汚泥処理系脱臭設備改築工事	令和4年度	194,000,000
瀬戸雨水ポンプ場ポンプ設備改築工事	令和4年度	139,000,000
本渡処理区マンホールポンプ場運転管理業務委託	令和4年度	4,395,000
本渡処理区雨水渠スクリーン清掃管理業務委託	令和4年度	1,894,000
本渡浄化センター汚泥運搬処分業務委託	令和4年度	25,440,000
下田浄化センター維持管理業務委託	令和4年度	9,495,000
高浜浄化センター維持管理業務委託	令和4年度	15,331,000
一町田浄化センター維持管理業務委託	令和4年度	13,012,000
汚泥脱水業務委託	令和4年度	8,827,000
佐伊津浄化センター維持管理業務委託	令和4年度	10,799,000
佐伊津地区雨水ポンプ場運転管理業務委託	令和4年度	1,857,000
本郷漁業集落排水処理施設維持管理業務委託	令和4年度	11,127,000
宮田浄化センター維持管理業務委託	令和4年度	12,094,000
通詞島排水処理施設維持管理業務委託	令和4年度	8,583,000
宮野河内浄化センター維持管理業務委託	令和4年度	9,201,000
崎津浄化センター維持管理業務委託	令和4年度	9,785,000
棚底浄化センター維持管理業務委託	令和4年度	10,887,000
新町浄化センター維持管理業務委託	令和4年度	3,063,000
水質・汚泥成分分析業務委託	令和4年度	9,444,000

② 企業債

企業債借入限度額 303,000,000円に対して、借入額は126,600,000円(公共下水事業)で、借入利率は年5.0%以内に対して年0.4%以内であり、いずれも予算で定められた範囲である。

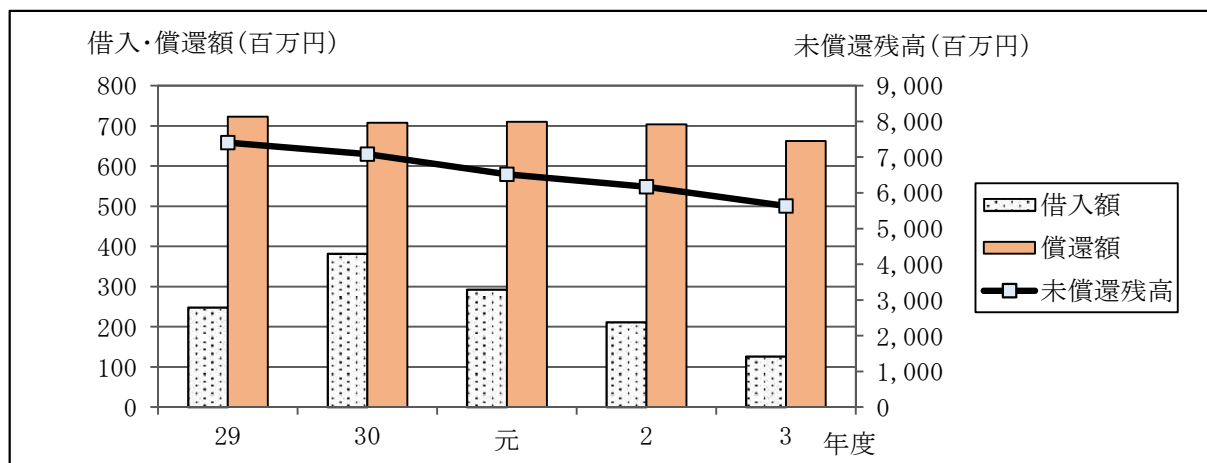
なお企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高、最近5年間の企業債の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

○企業債の借入先、借入額、償還額及び年度末残高

(単位：円)

借 入 先	令和2年度末 残 高	令和3年度 借 入 額	令和3年度 償 還 額	令和3年度末 残 高
財政融資資金	3,848,463,147	126,600,000	424,030,516	3,551,032,631
簡易生命保険	124,443,644	0	18,938,371	105,505,273
地方公共団体金融機構	2,182,886,960	0	216,997,635	1,965,889,325
市中銀行	0	0	0	0
市中銀行以外の金融機関	13,284,000	0	2,644,000	10,640,000
合 計	6,169,077,751	126,600,000	662,610,522	5,633,067,229

○企業債借入及び償還状況の推移



③ 一時借入金

一時借入金の限度額400,000,000円に対して、令和3年度は借入れが行われていない。

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費は、予算額98,398,000円に対して、執行額は94,972,628円(税込み)である。

⑤ 他会計からの補助金

一般会計から受ける補助金は、予算額643,687,000円(事業収益540,596,000円、資本的収入103,091,000円)に対して、決算額は653,539,000円(事業収益550,448,000円、資本的収入103,091,000円)である。

4 経営成績について

令和3年度の経営成績を前年度と比較して示すと、次の比較損益計算書及び比較性質別費用構成表のとおりである。

収益(税抜き)において、営業収益は772,685,498円で、4,557,725円(0.6%)減少している。これは、下水道使用料が4,294,675円(0.7%)増加したものの、雨水処理負担金が8,712,000円(4.3%)、その他営業収益が140,400円(63.2%)減少したことによるものである。営業外収益は1,057,437,869円で、40,652,922円(3.7%)減少している。これは、雑収益が44,821円(1.5%)増加したものの、長期前受金戻入が16,557,804円(3.2%)、一般会計からの他会計補助金が16,332,000円(2.9%)、資本費繰入収益が7,616,000円(皆減)、受取利息及び配当金が191,939円(54.8%)減少したことなどによるものである。

この結果、総収益は1,830,123,367円で、前年度より45,213,302円(2.4%)減少している。

費用(税抜き)において、営業費用は1,613,158,614円で、22,540,333円(1.4%)減少している。これは、処理場費が14,298,634円(4.3%)、管渠費が1,243,543円(2.2%)増加したものの、減価償却費が23,571,900円(2.2%)、資産消耗費が8,421,815円(51.6%)、総係費が5,178,806円(4.2%)、ポンプ場費が909,989円(2.3%)減少したことによるものである。営業外費用は98,131,582円で、12,043,997円(10.9%)減少している。これは、その他雑支出が117,356円(2.2%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が12,161,353円(11.6%)減少したことによるものである。特別損失は61,038円で、95,687円(61.1%)減少している。

この結果、総費用は1,711,351,234円で、前年度より34,680,017円(2.0%)減少している。

以上により、令和3年度決算は118,772,133円の純利益となり、前年度繰越利益剰余金76,398,328円とその他未処分利益剰余金変動額120,000,000円を合わせた当年度未処分利益剰余金は315,170,461円で、前年度より31,227,867円(9.0%)の減少となっている。

○比較損益計算書

(単位：円・%、税抜き)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	772,685,498	42.2	777,243,223	41.4	△ 4,557,725	△ 0.6
下水道使用料	580,405,798	31.7	576,111,123	30.7	4,294,675	0.7
雨水処理負担金	192,198,000	10.5	200,910,000	10.7	△ 8,712,000	△ 4.3
その他の営業収益	81,700	0.0	222,100	0.0	△ 140,400	△ 63.2
営業費用	1,613,158,614	94.3	1,635,698,947	93.7	△ 22,540,333	△ 1.4
管渠費	58,552,473	3.4	57,308,930	3.3	1,243,543	2.2
ポンプ場費	37,905,568	2.2	38,815,557	2.2	△ 909,989	△ 2.3
処理場費	346,550,789	20.3	332,252,155	19.0	14,298,634	4.3
総係費	117,310,948	6.9	122,489,754	7.0	△ 5,178,806	△ 4.2
減価償却費	1,044,945,639	61.1	1,068,517,539	61.2	△ 23,571,900	△ 2.2
資産減耗費	7,893,197	0.5	16,315,012	0.9	△ 8,421,815	△ 51.6
営業利益	△ 840,473,116		△ 858,455,724		17,982,608	2.1
営業外収益	1,057,437,869	57.8	1,098,090,791	58.6	△ 40,652,922	△ 3.7
受取利息及び配当金	158,513	0.0	350,452	0.0	△ 191,939	△ 54.8
他会計補助金	550,448,000	30.1	566,780,000	30.2	△ 16,332,000	△ 2.9
長期前受金戻入	503,841,605	27.5	520,399,409	27.7	△ 16,557,804	△ 3.2
資本費繰入収益	0	-	7,616,000	0.4	△ 7,616,000	皆減
雑収益	2,989,751	0.2	2,944,930	0.2	44,821	1.5
営業外費用	98,131,582	5.7	110,175,579	6.3	△ 12,043,997	△ 10.9
支払利息及び企業債取扱諸費	92,619,692	5.4	104,781,045	6.0	△ 12,161,353	△ 11.6
その他雑支出	5,511,890	0.3	5,394,534	0.3	117,356	2.2
経常利益	118,833,171		129,459,488		△ 10,626,317	△ 8.2
特別利益	0	-	2,655	0.0	△ 2,655	皆減
過年度損益修正益	0	-	2,655	0.0	△ 2,655	皆減
特別損失	61,038	0.0	156,725	0.0	△ 95,687	△ 61.1
過年度損益修正損	61,038	0.0	156,725	0.0	△ 95,687	△ 61.1
総収益	1,830,123,367	100.0	1,875,336,669	100.0	△ 45,213,302	△ 2.4
総費用	1,711,351,234	100.0	1,746,031,251	100.0	△ 34,680,017	△ 2.0
当年度純利益(当年度純損失)	118,772,133		129,305,418		△ 10,533,285	△ 8.1
前年度繰越利益剰余金	76,398,328		67,092,910		9,305,418	13.9
その他未処分利益剰余金変動額	120,000,000		150,000,000		△ 30,000,000	△ 20.0
当年度未処分利益剰余金	315,170,461		346,398,328		△ 31,227,867	△ 9.0

○比較性質別費用構成表

(単位：円・%、税抜き)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
支払利息	92,619,692	5.4	104,781,045	6.0	△ 12,161,353	△ 11.6
減価償却費	1,044,945,639	61.1	1,068,517,539	61.2	△ 23,571,900	△ 2.2
小計	1,137,565,331	66.5	1,173,298,584	67.2	△ 35,733,253	△ 3.0
職員給与費	73,695,421	4.3	77,001,326	4.4	△ 3,305,905	△ 4.3
計	1,211,260,752	70.8	1,250,299,910	71.6	△ 39,039,158	△ 3.1
動力費	77,172,643	4.5	70,854,532	4.1	6,318,111	8.9
光熱水費	4,460,899	0.3	4,591,477	0.3	△ 130,578	△ 2.8
通信運搬費	4,184,126	0.2	4,236,357	0.2	△ 52,231	△ 1.2
修繕費	6,147,041	0.4	15,210,134	0.9	△ 9,063,093	△ 59.6
材料費	1,363,660	0.1	3,076,072	0.2	△ 1,712,412	△ 55.7
薬品費	3,618,553	0.2	3,467,843	0.2	150,710	4.3
委託料	372,364,858	21.8	341,245,703	19.5	31,119,155	9.1
その他	30,778,702	1.8	53,049,223	3.0	△ 22,270,521	△ 42.0
経常費用	30,717,664	1.8	52,892,498	3.0	△ 22,174,834	△ 41.9
合計	1,711,351,234	100.0	1,746,031,251	100.0	△ 34,680,017	△ 2.0
経常費用	1,711,290,196	100.0	1,745,874,526	100.0	△ 34,584,330	△ 2.0
純利益	118,772,133		129,305,418		△ 10,533,285	△ 8.1
総収益	1,830,123,367		1,875,336,669		△ 45,213,302	△ 2.4

5 財政状態について

令和3年度の財政状態を前年度と比較して示すと、次の比較貸借対照表のとおりである。

令和3年度末における資産の合計及び負債・資本の合計は、それぞれ21,555,672,045円で、682,337,685円(3.1%)減少しており、その内訳については次のとおりである。

資産において、固定資産は20,888,241,953円で、761,433,888円(3.5%)減少している。有形固定資産は20,881,523,953円で、これは、建設仮勘定が209,863,592円(179.6%)増加したものの、構築物が608,981,613円(3.6%)、機械及び装置が308,665,039円(9.9%)、建物が53,366,281円(4.1%)、車両運搬具が207,147円(61.7%)、工具、器具及び備品が77,400円(11.5%)減少したことにより、761,433,888円(3.5%)減少している。無形固定資産は6,718,000円で増減はない。流動資産は667,430,092円で、79,096,203円(13.4%)増加している。これは、未収金が41,247,043円(14.7%)減少したものの、現金預金が120,330,820円(38.9%)、貸倒引当金が12,426円(0.9%)増加したことによるものである。なお、令和3年度末の未収金は239,041,382円で、回収することが困難と予想される貸倒引当金は1,431,920円計上されている。

負債において、固定負債は5,070,779,404円で、479,677,093円(8.6%)減少している。これは、引当金が4,581,897円(10.4%)増加したものの、企業債が484,258,990円(8.8%)減少したことによるものである。退職給付引当金は48,571,165円で、前年度繰越額43,989,268円に6,006,000円積立て、1,424,103円取崩している。流動負債は689,483,443円で、31,584,354円(4.4%)減少している。これは、未払金が20,125,690円(39.6%)、引当金が73,000円(1.0%)増加したものの、企業債が51,751,532円(7.8%)、その他流動負債が31,512円(47.5%)減少したことによるものである。繰延収益は9,889,448,882円で、289,848,371円(2.8%)減少している。これは、長期前受金が209,214,125円(1.6%)増加したものの、収益化累計額が499,062,496円(19.0%)減少したことによるものである。

資本金は5,441,327,748円で、150,000,000円(2.8%)増加している。

剰余金は464,632,568円で、31,227,867円(6.3%)減少している。これは、すべて利益剰余金の減少(9.0%)によるものである。

なお、公営企業会計での自己資本の割合を示す自己資本構成比率(経営及び財務分析表を参照)は、大きいほど経営の健全性が高いといえるが、本市の下水道事業は73.3%で、令和2年度の地方公営企業年鑑に示されている全国平均61.8%に対して11.5ポイント上回っている。

○比較貸借対照表(資産の部)

(単位：円・%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	20,888,241,953	96.9	21,649,675,841	97.4	△ 761,433,888	△ 3.5
有 形 固 定 資 産	20,881,523,953	96.9	21,642,957,841	97.3	△ 761,433,888	△ 3.5
土 地	300,102,214	1.4	300,102,214	1.3	0	-
建 物	1,235,603,392	5.7	1,288,969,673	5.8	△ 53,366,281	△ 4.1
構 築 物	16,203,348,104	75.2	16,812,329,717	75.6	△ 608,981,613	△ 3.6
機 械 及 び 装 置	2,815,032,573	13.1	3,123,697,612	14.0	△ 308,665,039	△ 9.9
車 輛 運 搬 具	128,678	0.0	335,825	0.0	△ 207,147	△ 61.7
工 具、器 具 及 び 備 品	593,368	0.0	670,768	0.0	△ 77,400	△ 11.5
建 設 仮 勘 定	326,715,624	1.5	116,852,032	0.5	209,863,592	179.6
無 形 固 定 資 産	6,718,000	0.0	6,718,000	0.0	0	-
電 話 加 入 権	6,718,000	0.0	6,718,000	0.0	0	-
流 動 資 産	667,430,092	3.1	588,333,889	2.6	79,096,203	13.4
現 金 預 金	429,820,630	2.0	309,489,810	1.4	120,330,820	38.9
未 収 金	239,041,382	1.1	280,288,425	1.3	△ 41,247,043	△ 14.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,431,920	0.0	△ 1,444,346	0.0	12,426	0.9
資 産 合 計	21,555,672,045	100.0	22,238,009,730	100.0	△ 682,337,685	△ 3.1

○比較貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：円・％）

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	5,070,779,404	23.5	5,550,456,497	25.0	△ 479,677,093	△ 8.6
企 業 債	5,022,208,239	23.3	5,506,467,229	24.8	△ 484,258,990	△ 8.8
建設改良費等企業債	5,022,208,239	23.3	5,506,467,229	24.8	△ 484,258,990	△ 8.8
引 当 金	48,571,165	0.2	43,989,268	0.2	4,581,897	10.4
退職給付引当金	48,571,165	0.2	43,989,268	0.2	4,581,897	10.4
流 動 負 債	689,483,443	3.2	721,067,797	3.2	△ 31,584,354	△ 4.4
企 業 債	610,858,990	2.8	662,610,522	3.0	△ 51,751,532	△ 7.8
建設改良費等企業債	610,858,990	2.8	662,610,522	3.0	△ 51,751,532	△ 7.8
未 払 金	70,977,561	0.3	50,851,871	0.2	20,125,690	39.6
引 当 金	7,612,000	0.0	7,539,000	0.0	73,000	1.0
賞 与 引 当 金	6,390,000	0.0	6,300,000	0.0	90,000	1.4
法定福利費引当金	1,222,000	0.0	1,239,000	0.0	△ 17,000	△ 1.4
その他流動負債	34,892	0.0	66,404	0.0	△ 31,512	△ 47.5
繰 延 収 益	9,889,448,882	45.9	10,179,297,253	45.8	△ 289,848,371	△ 2.8
長 期 前 受 金	13,020,244,347	60.4	12,811,030,222	57.6	209,214,125	1.6
収 益 化 累 計 額	△ 3,130,795,465	△ 14.5	△ 2,631,732,969	△ 11.8	△ 499,062,496	△ 19.0
負 債 合 計	15,649,711,729	72.6	16,450,821,547	74.0	△ 801,109,818	△ 4.9
資 本 金	5,441,327,748	25.2	5,291,327,748	23.8	150,000,000	2.8
自 己 資 本 金	5,441,327,748	25.2	5,291,327,748	23.8	150,000,000	2.8
固 有 資 本 金	4,853,507,434	22.5	4,853,507,434	21.8	0	-
繰 入 資 本 金	57,090,550	0.3	57,090,550	0.3	0	-
組 入 資 本 金	530,729,764	2.5	380,729,764	1.7	150,000,000	39.4
剰 余 金	464,632,568	2.2	495,860,435	2.2	△ 31,227,867	△ 6.3
資 本 剰 余 金	149,462,107	0.7	149,462,107	0.7	0	-
国 庫 補 助 金	142,510,222	0.7	142,510,222	0.6	0	-
県 補 助 金	6,506,518	0.0	6,506,518	0.0	0	-
一 般 会 計 補 助 金	445,367	0.0	445,367	0.0	0	-
利 益 剰 余 金	315,170,461	1.5	346,398,328	1.6	△ 31,227,867	△ 9.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	315,170,461	1.5	346,398,328	1.6	△ 31,227,867	△ 9.0
資 本 合 計	5,905,960,316	27.4	5,787,188,183	26.0	118,772,133	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	21,555,672,045	100.0	22,238,009,730	100.0	△ 682,337,685	△ 3.1

6 資金状況について

令和3年度の資金の流れを前年度と比較して示すと、次の比較キャッシュ・フロー計算書のとおりである。なお、資金期末残高は、比較貸借対照表の現金預金と一致する。

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を業務活動から獲得したかを表している。業務活動の結果増加した資金は743,701,848円で、前年度より35,869,771円(5.1%)増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表し、設備投資にどの程度の資金を投下したか、また、その財源となる補助金、負担金収入がどの程度あったかを表している。投資活動の結果減少した資金は87,360,506円で、前年度より90,947,054円(51.0%)減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の状態を表し、企業債の借入と償還などを通じ、業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度の資金が調達され、返済されたかを表している。財務活動の結果減少した資金は536,010,522円で、前年度より43,471,980円(8.8%)増加している。

以上のとおり、令和3年度末における資金期末残高は429,820,630円となり、前年度より120,330,820円(38.9%)増加している。

○比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和3年度 金 額	令和2年度 金 額	対前年度 増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	743,701,848	707,832,077	35,869,771
当年度純利益	118,772,133	129,305,418	△ 10,533,285
減価償却費	1,044,945,639	1,068,517,539	△ 23,571,900
固定資産除去費	7,893,197	16,315,012	△ 8,421,815
引当金の増減額(△は減少)	4,654,897	7,111,174	△ 2,456,277
長期前受金戻入額	△ 503,841,605	△ 520,399,409	16,557,804
受取利息及び配当金	△ 158,513	△ 350,452	191,939
支払利息及び企業債取扱諸費	92,619,692	104,781,045	△ 12,161,353
固定資産売却損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	41,234,617	△ 1,098,388	42,333,005
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	9,948,792	18,602,911	△ 8,654,119
未払金の増減額(△は減少)	20,125,690	△ 10,522,645	30,648,335
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 31,512	465	△ 31,977
小 計	836,163,027	812,262,670	23,900,357
利息及び配当金の受取額	158,513	350,452	△ 191,939
利息の支払額	△ 92,619,692	△ 104,781,045	12,161,353
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,360,506	△ 178,307,560	90,947,054
有形固定資産の取得による支出	△ 309,122,011	△ 457,375,039	148,253,028
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0
国庫補助金による収入	105,932,152	106,540,010	△ 607,858
県補助金による収入	2,500,000	25,208,676	△ 22,708,676
一般会計補助金による収入	103,091,000	110,500,000	△ 7,409,000
工事負担金による収入	10,238,353	36,818,793	△ 26,580,440
国庫補助金返還による支出	0	0	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 536,010,522	△ 492,538,542	△ 43,471,980
企業債の借入による収入	126,600,000	211,300,000	△ 84,700,000
企業債の償還による支出	△ 662,610,522	△ 703,838,542	41,228,020
IV 資金増加額 (I + II + III)	120,330,820	36,985,975	83,344,845
V 資金期首残高	309,489,810	272,503,835	36,985,975
VI 資金期末残高	429,820,630	309,489,810	120,330,820

7 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

天草市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で地理的条件や地域性の違いから収益状況等が異なっており、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりとなっている。

○各報告セグメントに属する事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

(2) 各報告セグメントの財務情報

当年度の各報告セグメントの財務情報は、以下のとおりとなっている。

○各報告セグメントの財務状況

(単位：円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	漁業集落 排水事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	618,918,878	50,888,410	88,113,835	14,764,375	772,685,498
営業費用	1,029,060,745	211,026,312	328,623,235	44,448,322	1,613,158,614
営業損益	△ 410,141,867	△ 160,137,902	△ 240,509,400	△ 29,683,947	△ 840,473,116
経常損益	50,738,620	21,634,240	40,523,595	5,936,716	118,833,171
セグメント資産	12,460,124,496	3,211,830,918	5,276,904,355	606,812,276	21,555,672,045
セグメント負債	8,160,310,613	2,538,081,723	4,514,503,319	436,816,074	15,649,711,729
その他の項目					
他会計補助金等	365,993,000	148,095,000	203,635,000	24,923,000	742,646,000
減価償却費	654,956,020	146,730,397	220,794,284	22,464,938	1,044,945,639
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	56,598	0	3,885	555	61,038
固定資産増加額	△ 397,812,409	△ 137,159,911	△ 204,933,989	△ 21,527,579	△ 761,433,888

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		単位	3年度	2年度	2年度 公企年鑑	説明及び算式
経営 状況	負荷率	%	67.6	76.5	71.1	施設が年間を通して有効に利用されているかを示すもので、この比率が高いほど施設の使用効率はよい。 【算式】晴天時1日平均処理水量÷晴天時1日最大処理水量×100
	施設利用率	%	52.5	54.7	60.1	1日当たりの処理能力に対する1日平均処理水量の割合を示したもので、下水道施設の経済性を総合的に判断する指標であり、比率が高いほど効率はよい。 【算式】晴天時1日平均処理水量÷1日当り処理能力×100
	最大稼働率	%	77.8	71.5	84.5	1日処理能力に対する晴天時1日最大処理水量の割合を示したもので、下水道の施設効率を判断する指標である。 【算式】晴天時1日最大処理水量÷1日当り処理能力×100
	有収率	%	76.45	73.43	82.80	年間の汚水処理量に対する有収水量(料金徴収の対象となった水量)の割合を示すもので、比率が高いほど不明水が少なく、効率的である。 【算式】年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
	職員1人当たり 供用開始 区域内人口	人	2,759	2,798	5,322	供用開始区域内人口からみた業務効率、労働生産性を示す指標である。 【算式】供用開始区域内人口÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 汚水処理水量	m ³	337,851	350,666	646,888	汚水処理水量の効率性を示す指標である。 【算式】年間汚水処理水量÷損益勘定所属職員数
	職員1人当たり 有収水量	m ³	258,282	257,491	535,606	有収水量からみた業務比率、労働生産性を示す指標である。 【算式】年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
	職員給与費対 営業収益比率	%	9.5	9.9	6.5	営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標である。 【算式】職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)×100
	使用料単価 (1 m ³ 当たり)	円	187.27	186.45	132.34	有収水量1 m ³ 当たりどれだけの使用料収入を得ているかを表す指標である。 【算式】下水道使用料÷年間総有収水量
	汚水処理原価 (1 m ³ 当たり)	円	211.41	220.53	132.87	有収水量1 m ³ 当たりどれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【算式】汚水処理費(公費負担分を除く)÷年間総有収水量
使用料回収率	%	88.6	84.5	99.6	使用料単価と汚水処理原価の関係を表す指標で、経費の健全化を示し、指数は高い方がよい。 【算式】使用料単価÷汚水処理原価×100	

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		単位	3年度	2年度	2年度 公企年鑑	説明及び算式
構成比率	固定資産構成比率	%	96.9	97.4	97.2	固定資産構成比率は、総資産の中に占める固定資産の割合を示し、この比率が高いほど資本が固定化されていることを示す。固定資産への過大な投資は支払い能力を低下させるため、この比率は低いほど良い。 流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合で、この比率が高いほど流動性は良好であるといえる。 なお、固定資産と流動資産との構成比率の合計は100(繰延勘定がない場合)となる。 【算式】固定資産構成比率＝固定資産÷総資産×100 【算式】流動資産構成比率＝流動資産÷総資産×100
	流動資産構成比率	%	3.1	2.6	2.8	
	固定負債構成比率	%	23.5	25.0	33.9	総資本(負債・資本合計)と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すものである。 固定負債構成比率は、低いほど経営が安定しているといえるが、逆に、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いことを示す。
	流動負債構成比率	%	3.2	3.2	4.4	自己資本構成比率は、大きいほど経営の健全性が高いといえる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業は比率が低くなり、借金経営体質といえる。この比率は、50%以上が望ましい。
	自己資本構成比率	%	73.3	71.8	61.8	【算式】固定負債構成比率＝固定負債÷総資本×100 【算式】流動負債構成比率＝流動負債÷総資本×100 【算式】自己資本構成比率＝自己資本÷総資本×100
財務比率	流動資産対固定資産比率	%	3.2	2.7	2.9	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 【算式】流動資産÷固定資産×100
	固定比率	%	132.2	135.6	157.3	自己資本がどの程度固定資産に投資されているかを見る指標で、企業の財務的安全性の判断のために使用される指標でもある。数値が小さいほど良好とされている。膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的にこの比率が高くなる。100%以下が望ましく、以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっているといえるが、超えていけば固定資産の一部が借入金等で設備投資していることになる。 【算式】固定資産÷自己資本×100
	固定資産対長期資本比率	%	100.1	100.6	101.6	事業の固定的・長期的安定性を見る指標で、常に100%以下で、かつ低いことが望ましく、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入等の流動負債によって調達されたことを示し、固定資産に対して過大投資が行われたものといえ、不良債務が発生していることになる。 【算式】固定資産÷(自己資本+固定負債)×100
	流動比率	%	96.8	81.6	65.0	短期債務に対して、支払われるべき流動資産が十分であるか、その支払能力を示しており、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。理想比率は200%以上であるが、100%を下らなければ良いといわれている。100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 【算式】流動資産÷流動負債×100
	酸性試験比率(当座比率)	%	96.8	81.6	57.8	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対して、企業の直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。100%以上が理想比率とされ、高いほど資金の流動性が高い。 【算式】(現金預金+(未収金-貸倒引当金))÷流動負債×100
	現金預金比率	%	62.3	42.9	43.0	短期債務に対して、企業の即時的・直接的な支払い能力が十分であるかを測定するものである。流動負債に対する現金預金の占める割合で、この比率が高いほど資金の流動性が高い。 【算式】現金預金÷流動負債×100
	負債比率	%	36.5	39.3	61.9	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 【算式】(固定負債+流動負債)÷自己資本×100
	固定負債比率	%	32.1	34.8	54.8	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。(四捨五入しているため、必ずしも一致しない場合がある。)負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
	流動負債比率	%	4.4	4.5	7.1	【算式】固定負債比率＝固定負債÷自己資本×100 【算式】流動負債比率＝流動負債÷自己資本×100

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

参考資料

経営及び財務分析表

分析項目		単位	3年度	2年度	2年度 公企年鑑	説明及び算式
回 転 率	総資本回転率	回	0.04	0.04	0.04	企業に投下され、運用されている資本の効率を測定するもので、総資本(負債・資本合計)に対する営業収益の割合でもあり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。比率が高いほどよいとされている。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均総資本
	自己資本率	回	0.05	0.05	0.07	自己資本の活動率を示すもので、この比率が高いほど投下した自己資本に比べ業務活動が活発なことを示す。また、一期間の営業収益と自己資本との割合を示したものである。自己資本の過小により回転率が過大となっているものは注意を要する。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均自己資本
	固定資産率	回	0.04	0.04	0.04	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の収益があったかを示すもので、設備利用の適否を見るためのものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、比率が高いほどよいとされている。一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均固定資産
	流動資産率	回	1.2	1.4	1.4	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。一般的には高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均流動資産
	現金預金率	回	4.6	6.0	3.4	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 【算式】総費用÷平均現金預金
	未収金回転率	回	3.0	2.8	6.0	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。一般的には、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表しており未収金回転率は高いほどよい。 【算式】(営業収益－受託工事収益)÷平均未収金
収 益 率	総資本利益率	%	0.5	0.6	0.4	企業に投下された総資本(負債・資本合計)又は自己資本と、それによってもたらされた当年度純損益とを比較したもので、それぞれの収益力を示す。この比率が高いほど経営状態が良好といえる。 【算式】総資本利益率＝当年度純損益÷平均総資本×100 【算式】自己資本利益率＝当年度純損益÷平均自己資本×100
	自己資本利益率	%	0.7	0.8	0.7	
	純利益対総収益比率	%	6.5	6.9	6.0	総収益に対する当年度純損益の割合(利幅)を示すもので、比率は高いほど良好である。 【算式】当年度純損益÷総収益×100
	営業利益対収益比率	%	△ 108.8	△ 110.4	△ 42.9	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。 【算式】営業利益÷営業収益×100
	総収益対総費用比率(総収支比率)	%	106.9	107.4	106.4	企業の全活動の能率を示すもの(総収益と総費用を対比したもので、比率は高いほどよいが、100%未満であれば赤字(純損失)である。 【算式】総収益÷総費用×100
	営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	%	47.9	47.5	70.0	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示すものであり、100%を超える数値が高いほど経営状態が良好といえる。100%以上であれば営業利益、未満であれば営業損失である。 【算式】営業収益÷営業費用×100
経常収支比率	%	106.9	107.4	106.5	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。 【算式】経常収益÷経常費用×100	
そ の 他	利子負担率	%	1.6	1.7	1.5	負債に対する支払利息の割合を示すものである。 【算式】(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務)×100
	企業債償還額対償還財源比率	%	56.9	58.8	83.2	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。 【算式】企業債償還額÷(減価償却費＋当年度純利益(当年度純損失))×100
	減価償却率	%	4.9	4.8	3.7	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。 【算式】減価償却費÷(有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費)×100

(注) 平均=(期首+期末)÷2

自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

